

基本施策

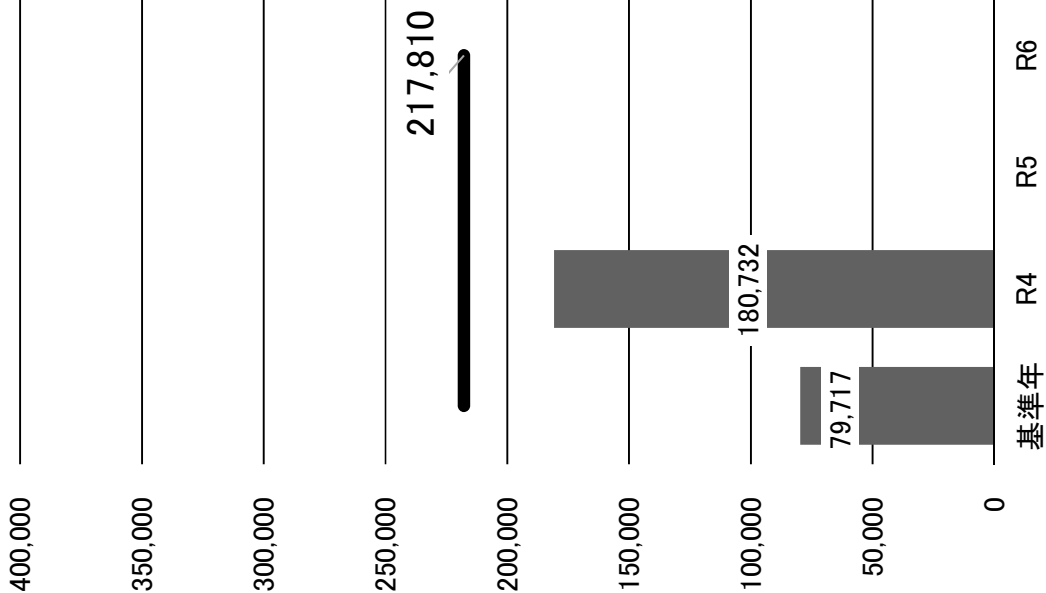
4-（1）

アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開

目指す姿

本県が焦土と化した凄惨な沖縄戦の記憶を風化させることなく、沖縄の歴史と風土の中で培われてきた平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信し、アジア・太平洋地域における独自の地域協力外交や平和発信拠点としての役割を担い、新時代の平和構築に貢献することを目指す。

主要指標の推移



平和祈念資料館の入館者数 目標値

主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
平和祈念資料館の入館者数(人)	79,717	180,732	—	—	217,810	—
参考年	R3年度	R4年度	—	—	—	—

基準値 (R3年度) から101,015人増加し、180,732人であった。新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、社会経済活動が正常化の動きをみせた県内学校や県外修学旅行等の団体入館者を中心に沖縄戦に関心を持つ人の来館が増加した。感染防止対策を継続し、魅力ある企画展や平和講話を通じ、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に広く発信し、目標達成に努める。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	5	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	16	15 93.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%

課題等 (Check)

戦後78年が経過し、戦争体験者が減少し、戦争を自分事として捉えることが難しい世代が増え続ける中、沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくことが課題である。

平和祈念資料館を世界に向けた平和の発信拠点とし、多くの人が平和について理解を深め、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、平和を軸とする国際的ネットワーク形成を進める必要がある。

今後の方向性 (Action)

- ・参加型顕彰である沖縄平和賞、平和の礎追加刻銘、平和祈念資料館の魅力ある企画展、展示の多言語化推進などによる平和の発信力の強化や、ワークショップ実施、シンポジウム開催、社会貢献活動表彰など「沖縄のこころ」の発信を通して平和に関する県民意識の醸成に取り組む。
- ・沖縄平和賞受賞団体など平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を継続しつつ、平和のメッセージを国内外に発信し続ける。

基本施策

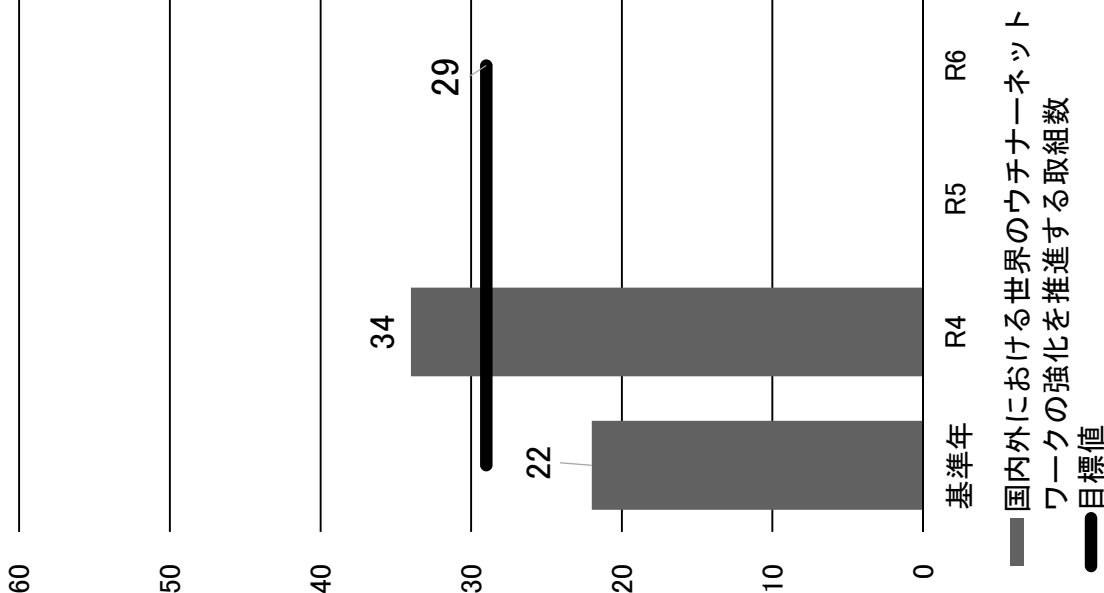
4-（2）

沖繩を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成

目指す姿

東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、観光・経済・文化など様々な分野における多元的交流の推進を通して、沖繩を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数(件)	22	34	—	—	29	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定した。「世界のウチナーンチュの日」関連イベントが県内及び海外で取組まれ、令和4年度は34件であった。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	6	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	32	27 84.4%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%

課題等 (Check)

次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化を見極めつつ、海外との交流を促進する必要がある。海外事務所等による活動については、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

今後の方向性 (Action)

次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。海外事務所等による活動については、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。

基本施策

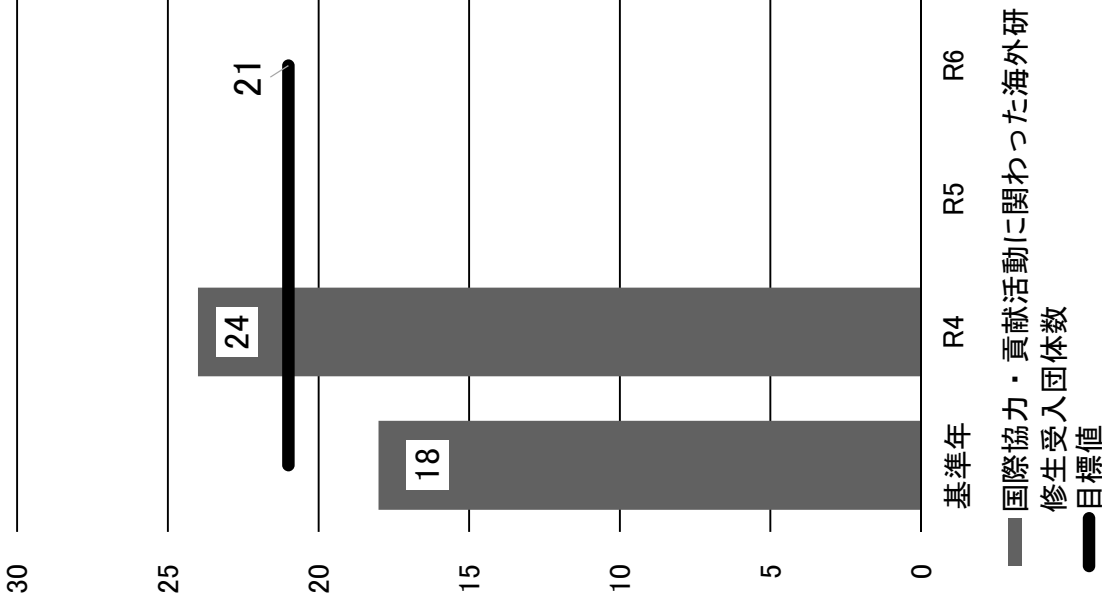
4－(3)

世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献

目指す姿

本県の歴史と社会・経済の発展過程で培われてきた知識・知見、経験・技術等を生かした世界の島しょ地域等との国際協力活動を国内外で展開し、国際的課題に貢献する地域の形成を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数(団体)	18	24	—	—	21	0
参考年	R3年度	—	—	—	—	—

・海外研修生受入団体数は、基準値（R3年度）から6団体増え、24団体となり目標値を達成した。
・県各部署での水道、土木、農林水産、感染症対策等の各分野で研修生等の受入も順調に推移していることが、海外研修の円滑な実施に貢献し、研修を実施する受入団体の増に繋がったものと推測される。
・県各部署での研修生等受入を引き続き実施し、今後とも海外研修の円滑な実施を図っていく。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	6	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	16	13 81.3%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%

課題等 (Check)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、JICA沖縄では、太平洋島しょ国等の事情等に即したより実践的に安全な水の確保に向けた研修を実施予定であり、引き続き連携してJICA課題別研修等の研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組み必要がある。

今後の方向性 (Action)

・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、引き続き局職員をJICA沖縄の短期専門職としての派遣継続及び現地職員を沖縄へ迎え入れ研修や見学等により、水道施設の維持管理や水質管理、修繕等の指導を継続する。

基本施策

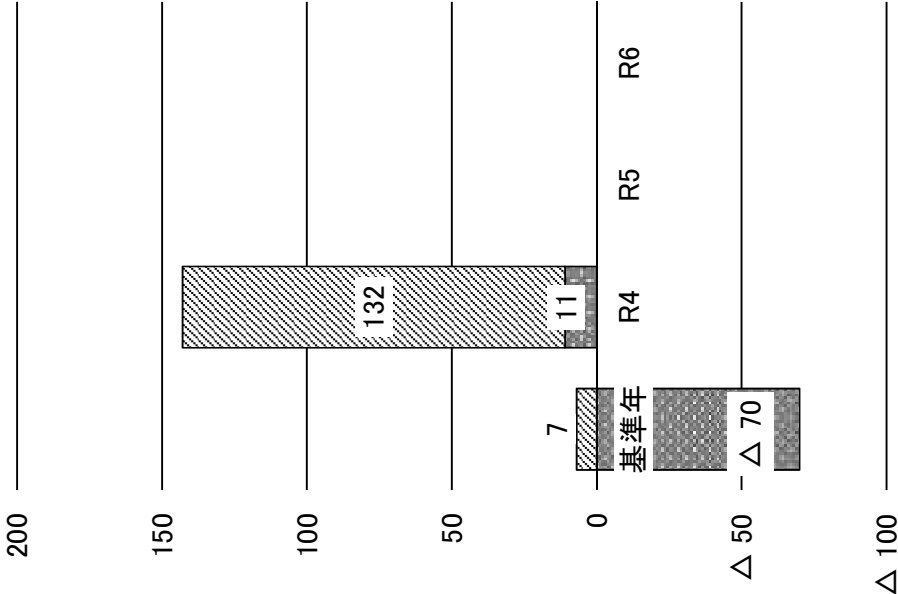
4－(4)

離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出

目指す姿

国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、地域・住民との関わりと島への想いを深める多様な交流を促進するとともに、離島や過疎地域の魅力を広く国内外に発信し、交流人口及び関係人口の創出と地域の活性化を目指す。

主要指標の推移



主要指標名	基準値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	R6年度目標値	全国の現状(参考年)
離島・過疎地域人口社会増数(人)	離島△70人 過疎地域7人 (R2.10～R3.9)	11人 132人	—	—	増加 (令和3年10月～令和6年9月の累計)	離島△1,374人 (H30年度) 過疎地域△71,186人 (R元年度)
参考年	R2.10-R3.9	R3.10-R4.9	—	—	—	H30年度、R元年度

R3年10月～R4年9月の人口社会増減は、離島地域で11人、過疎地域で132人と、ともに増加となっており、基準値からも改善している。コロナ下の新しい働き方としてテレワーク、ワーケーションの利用者が増加し、あわせて地方移住への関心が高まったものと推測される。引き続き、交流人口・関係人口の創出や移住の促進にむけて各種施策の実施に取り組み、目標達成に努める。

取組状況 (Do)						
成果指標の達成状況	成果指標数	100%以上	100%-60%	60%-0%	0%	0%未満
	5	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
主な取組の進捗状況	主な取組数	順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
	20	15 75.0%	2 10.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%

課題等 (Check)

- ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、ともに増加しており目標を達成している状況である。
- ・移住相談件数については、コロナ禍でテレワーク勤務が可能になるなど地方移住への関心が高まっていることなどが影響し、目標を大きく上回る実績となった。

今後の方向性 (Action)

・新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーク登録者数の増を図る。

・移住応援WEBサイトやSNSによる情報発信を強化するとともに、移住フェアへの出展や移住相談会の開催により、移住希望者や移住を検討されている方からの様々な相談に対応する。

■ 離島地域 □ 過疎地域

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	4－（１）－ア－①	国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信
施策の方向	<div>・ 沖縄戦において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた凄惨な経験を通して、慰霊の日における沖縄全戦没者追悼式の開催、平和の礎への追加刻銘など、戦没者のみ霊を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信に取り組めます。</div> <div>・ 平和発信の拠点となる沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催及び展示内容の多言語化を進め、国内外への発信力の強化に取り組めます。</div> <div>・ 国や市町村等との連携・協働の下、県内各地に残されている戦争遺跡の保全に取り組み、一般公開が可能な遺跡については、沖縄戦の記憶継承の空間としての利活用に取り組めます。特に、沖縄戦の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕については、壕の詳細な位置の確認や壕周辺の地盤の安全性を検討するための地質調査等を進め、壕の保存・公開に向けて取り組めます。</div> <div>・ 戦跡として唯一の国定公園である沖縄戦跡国定公園を中心とした戦跡の保存・活用など平和発信地域を形成するとともに、当該国定公園の特別地域の範囲の見直しを図るなど、平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成を図ります。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信						
1	平和の礎への追加刻銘 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	7, 869	追加刻銘者数（累計）			令和4年度は、令和3年度に新たに『平和の 礎に係る刻銘の基本方針』に該当すると認定さ れた戦没者55名について、追加刻銘を実施し た。
			55人	55人	順調	
2	沖縄全戦没者の追悼 （子ども生活福祉部保護・ 援護課）	15, 757	沖縄全戦没者追悼式の開催回数（累 計）			戦没者のみ霊を慰めるとともに世界の恒久平 和を願う沖縄のこころを発信し、沖縄戦の歴史 的教訓を正しく伝え、次世代の子ども達に平和 の尊さを継承するため、6月23日の慰霊の日に 沖縄全戦没者追悼式を開催した。
			1回	1回	順調	
○平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信力の強化						
3	沖縄県平和祈念資料館で の魅力ある企画展の開催 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	32, 995	特別企画展等の開催回数（累計）			特別企画展、児童・生徒の平和メッセージ 展、子ども・プロセス企画展、ギャラリー展、 新収蔵品展
			5回	5回	順調	
○戦争遺跡の保全						
4	戦争遺跡の保護 （教育庁文化財課）	0	戦争遺跡の文化財指定件数（累計）			戦争遺跡の適切な保護を図るため、市町村に よる文化財指定や調査等への指導・助言を行う とともに、県指定への取組も進めた。
			2件（29 件）	2件（29件）	順調	

5	第32軍司令部壕の保存・公開 (子ども生活福祉部女性力・平和推進課)	141,517	調査や情報発信等の実施回数（累計）			壕内外の詳細調査を実施するとともに壕の保存・公開のあり方等を検討するための有識者会議を開催し、その内容等について情報発信を行った。
			3 回	8回	順調	
○平和の発信と歴史的風景の保全を両立する地域の形成						
6	自然公園区域等の見直し (沖縄戦跡国定公園) (環境部自然保護課)	4,045	沖縄戦跡国定公園区域等の見直し			既存文献の調査による情報収集、自然公園の利用状況の把握のため観光ガイドへのヒアリング等を実施した。
			情報収集、有識者ヒアリング等	情報収集、有識者ヒアリング等	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 (平和の礎の来園者数)		人	517,371	798,728	—	—	1,000,000	達成	目標達成
				計画値					
				678,086	839,285	1,000,000			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数 (平和祈念資料館のサイトアクセス数)		回	330,836	98,120	—	—	350,000	未達成	達成に努める
				計画値					
				337,218	343,618	350,000			
担当部課名		子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明									
サイトアクセス数については、当該年度は特定の検索エンジンからのアクセスしか集計できなかったことが要因と考えられる。R4年度実績値は、サイトにおけるクリック数とした。また、当館のSNS発信により情報を得てwebサイト閲覧に至らない利用者層がいることも要因として考えられる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄全戦没者の追悼については、新型コロナウイルスの感染状況に応じ、式典の規模を決定することから、式典の規模に応じた動員職員の業務内容及び人員配置を適切に検討する必要がある。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすために、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める必要がある。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕の保存・公開にあたっては、費用や財源の確保について検討が必要となる。
②他の実施主体の状況
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差があるため、地域の意見を反映しながらも、戦争遺跡の適切な保護が図られるよう、市町村と連携していく必要がある。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組を推進するためには、県及び関係機関の連携が必要となる。
- ☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確に捉え、見直しに反映する必要がある。
⑥他地域等の動向
・沖縄全戦没者の追悼については、天候によっては、テント内に風が通らないこともあり、体調を崩す方がいることから熱中症対策の必要がある。
- ☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・平和の礎への追加刻銘については、「平和の礎」追加刻銘等事業が、県内外に周知されるのが毎年6月23日前後だけであることから、それ以外の時期にも、追加刻銘について周知する必要がある。
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、「沖縄戦」の内容に特化した施設であるため、企画展等のテーマ、内容が類似する傾向が否めないため、マンネリ化していかななどの検証を踏まえ、魅力ある企画展を開催する。
- ☐ [成果指標]
⑤周知・啓発不足等
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、当館のwebサイトは情報の表示が利用者にとって分かりにくいことなどが要因として考えられる。ホームページの表示の改善や、SNSをより効果的に活用した情報発信に努める。
⑥その他個別要因
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、サーバーの入れ替えにより、特定の検索エンジンのみの集計結果になっていることが要因と考えられるため、R5年度からは、様々な検索エンジンからのホームページへのアクセス数を集計できるように改善した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・沖縄全戦没者の追悼については、式典の規模に応じた動員職員の業務割り振り及び適切な人員配置を行い、業務を円滑に実施する。
・戦争遺跡の保護については、戦争遺跡の県指定件数を増やすため、市町村や所有者等も含めた関係機関と連携しながら取組を進める。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕保存・公開基本計画を策定する際に、費用や財源の確保についてもあわせて検討する。
②連携の強化・改善
・戦争遺跡の保護については、市町村で戦争遺跡の取り扱いに差が生じないように、戦争遺跡を適切に保護するために、市町村と連携していく。
・第32軍司令部壕の保存・公開については、第32軍司令部壕の保存・公開に向けた取組を今後も推進するため、県や関係機関が連携して情報共有や意見交換等を目的とした連絡会議を設置し、推進体制を強化する。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・沖縄県平和祈念資料館での魅力ある企画展の開催については、専門的な知識を持つ学芸員を中心に、テーマや見せ方、切り口、展示手法など、他施設の企画展等も参考にしつつ、国内外の戦争・紛争等の時事的問題も考慮し、魅力ある企画展となるよう努める。
⑤情報発信等の強化・改善
・平和の礎への追加刻銘については、追加刻銘の方法等について、報道機関を活用した周知を9月頃にも行う。
⑥変化に対応した取組の改善
・自然公園区域等の見直し（沖縄戦跡国定公園）については、自然的、社会的条件の変化を的確に捉えるため、十分な調査、地域の意向確認を行い、有識者等の意見も踏まえて見直し作業を進める。
⑧その他
・沖縄全戦没者の追悼については、参列者及び動員者の熱中症対策を行う。
- ☐ [成果指標]
・平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館のサイトアクセス数については、引き続き、証言映像のアーカイブ(Web公開)のコンテンツを増やすことや、Twitter発信、当館の展示会やイベント等を充実させ、来館者増を図ると共に、情報を発信していくことに努める。

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－ア	アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成
施策	4－（１）－ア－②	アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成
施策の方向	<div>・平和推進の拠点となり調査研究や情報発信等を行うため「国際平和研究機構（仮称）」の設置を検討するとともに、平和に関する多様な資源の集積や様々な機関との連携強化に取り組みます。</div> <div>・国際関係機関と連携の下、関係諸国の機関や研究所に呼びかけ、平和構築に貢献するための定期的な国際会議の開催に取り組みます。</div> <div>・アジア・太平洋地域の平和の構築と維持に貢献する個人・団体を「沖縄平和賞」として顕彰し、賞を通して受賞団体等の活動を支援するとともに、「沖縄平和賞」の更なる認知度向上を図りつつ、受賞団体等とのネットワークを活用した平和に関する広報啓発活動等の新たな展開を進め、平和を軸とする国際的なネットワーク形成に取り組みます。</div> <div>・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致に努めます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和を軸とする国際的なネットワーク形成						
1	沖縄平和賞の開催 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	27,195	パネル展の開催箇所数（累計）			沖縄平和賞パネル展を県内外各施設の17カ所 で実施。
			9箇所	17箇所	順調	
○「国際平和研究機構（仮称）」の設置検討						
2	平和推進に関するネット ワークを活用した情報収 集・連携 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	27,195	意見交換会実施回数（累計）			沖縄平和賞受賞団体との定期的な意見交換会 の実施
			1回	1回	順調	
○国際会議の開催						
3	平和推進に関するネット ワークを活用した会議や シンポジウム等の開催 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	27,195	会議等の開催回数（累計）			ネットワークを活用した会議やシンポジウム 等の開催
			1回	1回	順調	
○国際機関等の誘致						
4	アジア・太平洋地域の安 定・発展に資する国際機 関等の誘致 （企画部企画調整課）	6,977	情報収集及び関係者との意見交換回数 （累計）			令和5年2月に県内の関係団体（1者）から の情報収集及び意見交換を行った。
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）	団体	10	11	—	—	12	100.0%	達成に努める
			計画値					
			11	11	12			
担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課							
達成状況の説明								
令和４年度に第11回沖縄平和賞授賞式及び関連事業を実施し、受賞団体である公益財団法人沖縄県女師・一高女ひめゆり平和祈念財団立ひめゆり平和祈念資料館との平和交流を通じ、同団体とのネットワークが結ばれた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

☒ ⑦その他
・沖縄平和賞の開催については、パネル展等の開催において、目標値を達成することができ、沖縄平和賞の認知度向上を図ることができた。引き続き、認知度向上に係る取組を継続的に行っていく必要がある。
・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、アジア・太平洋地域の平和発信拠点の形成に取り組むため、さらなるネットワークの構築及び連携を深める必要がある。
・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を実施しており、これまでの連携を継続しつつ、さらなるネットワークの構築に取り組む必要がある。
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、関係部局が実施する平和発信拠点の形成に係る取組も踏まえながら、関係部局との連携や関係団体からの情報収集等を通じて、求める機能の整理を行い、対象となる機関について検討していく必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、授賞式のみならず、関連事業（国際平和シンポジウム、次世代ワークショップ等）を継続して実施する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携については、平和推進に関するネットワークを活用した情報収集・連携を実施しており、これまでの連携を継続しつつ、引き続き関係団体等との意見交換会を実施していく。
・平和推進に関するネットワークを活用した会議やシンポジウム等の開催については、引き続き沖縄平和賞歴代受賞者や関係団体等と連携し、シンポジウムを開催していくことで、さらなるネットワークの構築に努めていく。

☒ ⑤情報発信等の強化・改善
・沖縄平和賞の開催については、沖縄平和賞の専用のホームページを開設し、同賞のさらなる認知度向上に努める。

☒ ⑥変化に対応した取組の改善
・アジア・太平洋地域の安定・発展に資する国際機関等の誘致については、これまでの取組で得られた情報の再整理を行うとともに、近年の国際情勢の変化を踏まえた最新情報の収集や関係者からのヒアリング等により、求める機能の整理や対象となる機関の検討作業の参考にしていく。

☐ [成果指標]
・独自の平和交流を展開するネットワーク数（累計）については、引き続き沖縄平和賞授賞式及び関連事業の開催を通して、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界へ発信し、平和ネットワークの形成に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	4－（１）－イ－①	平和学習の推進及び次世代への継承
施策の方向	<div>・沖縄戦の実相と教訓を正しく次世代に伝えていくため、沖縄戦の調査研究を進めるとともに、子どもたちの学びの機会としての平和学習の充実に取り組みます。</div> <div>・平和講話、平和に関するワークショップ等を活用し、県内教育機関をはじめ県外からの修学旅行生や外国人への情報発信に取り組むとともに、戦争体験者等から思いを継承し、沖縄戦の記憶や記録を学び次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保を推進します。</div> <div>・県内に多く設置されている慰霊碑や慰霊塔の一部においては、関係者の高齢化等に伴い十分に管理されていない状況等にあることから、管理実態の調査結果等を踏まえつつ、国や市町村、関係団体と連携を図りながら管理や支援のあり方を個々に検討し、課題解決に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和学習の充実						
1	平和講話の実施 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	32,995	県内学校向け平和講話利用案内説明会 の回数（累計）			県内小中高特別支援学校向けの平和講話の実 施と、平和講話等利用案内説明会を実施。
			1 回	1回	順調	
○次世代へ語り継ぐ担い手の育成・確保						
2	次世代へ語り継ぐ担い手 養成講座 （子ども生活福祉部女性 力・平和推進課）	—	次世代に語り継ぐ担い手養成講座受講 者数			平和祈念資料館友の会や八重山分館（圏域） の現状を聞き取り、平和祈念資料館運営協議会 の委員の意見も聴取した。それを踏まえ、養成 講座のあり方を検討した。
			講座内容等 の検討	講座内容等 の検討	順調	
○慰霊碑（塔）の適正な管理等						
3	慰霊碑（塔）の適正な管 理 （子ども生活福祉部保護・ 援護課）	—	関係機関との意見交換回数（累計）			令和２年度の管理困難慰霊塔調査結果に基づ き、管理者不明及び管理困難な慰霊塔（碑）が 所在する名護市及び本部町と意見交換を行っ た。
			2 回	2回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和祈念資料館による平和講話等の 実施学校数	校	61	109	—	—	130	208.7%	目標達成の 見込み
			計画値					
			84	107	130			

担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課
達成状況の説明	
新型コロナウイルス感染症の感染等の状況が落ち着き、社会経済活動も次第に正常化に向けた動きをみせ、これに合わせて県内各学校でも校外での平和学習の機会も増えた。これにより、Ｒ３年度までの感染状況の悪化などによる講話のキャンセルや、臨時休館に伴う取りやめが、Ｒ４年度には大幅に減少したことが要因だと考える。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、慰霊塔（碑）は建立者の財産であり、その維持管理等については本来建立者の責任において行うべきものであるため、そのあり方については、建立者等の意向を尊重する必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、現在、各団体が建立した慰霊塔（碑）の中には、関係者の高齢化等に伴い、十分に管理がなされていないなど課題が顕在化している。

☐ ⑤県民ニーズの変化
・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、Ｒ６年度に「次世代へ語り継ぐ担い手養成講座」開催に向けて関連団体の活動状況や課題、ニーズ等を把握している状況である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・平和講話の実施については、平和教育のさらなる充実を図るため、児童の発達段階に合わせた講話内容について検討する必要がある。また、各学校団体において、平和学習に対する取り組みに差があるため、各現場に見合った丁寧なサポートを行う必要がある。

☐ [成果指標]
⑥その他個別要因
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、平和祈念資料館の改修工事に伴う長期間の臨時休館（令和４年12月～令和５年４月）がなければ、さらに多くの平和講話を実施することができたと考ええる。

☐ ⑫社会経済情勢
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、社会経済活動の正常化に向けた動きに合わせて、各学校で校外での平和学習の機会も増えたことに伴い、計画を上回ることができたと考ええる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・平和講話の実施については、取り組み事例を紹介するなどして、各学校で、継続して取り組める平和学習のあり方の検討をする必要がある。
・慰霊碑（塔）の適正な管理については、管理困難慰霊塔検討事業の基礎資料を活用し、管理困難な慰霊塔（碑）が所在する市町村等と意見交換を実施するなど、関係機関と連携して個別に対応策等を検討する。

☐ ③他地域等事例を参考とした改善
・次世代へ語り継ぐ担い手養成講座については、今後語り部の減少が進む中で、各団体のヒアリングを踏まえ、有効な担い手講座の実施・計画を進める。その際、県外の事例なども参考にできるものを検討する（広島や長崎の事例）

☐ ④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・平和講話の実施については、講話の依頼を受けた調整の際に、既に学習した予備知識の程度や、希望する講話の内容などを聞き取り、より効果的な学習となるよう、画一的な内容とならないよう臨機応変に対応する必要がある。

☐ [成果指標]
・平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数については、新型コロナが第５類に位置づけされ、社会経済活動も活発化しており、今後は、これまで以上に学校現場からの平和講話のニーズが増える見込んでいる。引き続き、連絡・調整を密にして、最大限、魅力のある、各団体の特性に応じた平和講話を実施する。

「施策」総括表

施策展開	4－（１）－イ	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承
施策	4－（１）－イ－②	平和に関する社会貢献活動の推進
施策の方向	<div>・ 平和推進に関心のある県内の若者が「沖縄平和賞」受賞団体等と連携した取組等を通して、国内外で平和につながる活動を行う人材となるよう育成支援に取り組みます。</div> <div>・ 県内において平和につながる身近な社会貢献活動に取り組む個人・団体を「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」として表彰し、平和に関する県民意識の醸成に取り組みます。</div> <div>・ 平和で豊かな社会の実現に向けて、「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」や「沖縄平和賞」受賞団体とのネットワークを活用しつつ、平和に関するワークショップやシンポジウムの開催に取り組みます。</div>	
関係部等	子ども生活福祉部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○平和に関する県民意識の醸成						
1	ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	4,189	パネル展の開催箇所数（累計）			県内商業施設及び市町村役場ロビーにて、パネル展を実施。
			9箇所	10箇所	順調	
○平和に関するワークショップやシンポジウムの開催						
2	沖縄平和賞次世代ワークショップの開催 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	27,195	ワークショップの実施校数（累計）			次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝え、平和を考える機会とするワークショップの開催。
			3校	6校	順調	
○平和に関する人材育成						
3	国際平和ネットワーク人材育成研修の実施 （子ども生活福祉部女性力・平和推進課）	27,195	国際平和に関心を持ち、発信する意欲のある若い人材の育成数（累計）			国際平和に関する研修等を実施し、沖縄から国際平和を発信する意欲のある県内の人材を育成する。
			1人	0人	大幅遅れ	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）	団体	6	12	—	—	18	150.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			10	14	18			

担当部課名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課
達成状況の説明	
平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高めることができた。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の認知度を上げる周知広報に取り組む。
・ 国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、新規事業であったため、効果的な研修プログラムの策定に多くの時間を要した。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ 沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの実施について、目標値を達成することができ、次世代を担う学生に沖縄平和賞の存在や意義を伝えることができた。引き続き、ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていく必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・ 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、平和に関する県民意識の醸成や平和への関心と意欲を高める関連事業を継続して実施する。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
②連携の強化・改善
・ ちゅらうちな一草の根平和貢献賞の開催については、沖縄平和賞と2年に1度交互に開催しており、周知広報等について連携・強化をしていく。
・ 国際平和ネットワーク人材育成研修の実施については、国際平和関連の関係団体と連携を図り、効果的で充実した人材研修等を実施する。

⑧その他
・ 沖縄平和賞次世代ワークショップの開催については、ワークショップの開催等の取組を継続的に行っていくとともに、沖縄平和賞の歴代受賞者と連携した取組内容とする。

☐ [成果指標]
・ 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数（累計）については、引き続き、ワークショップなどの開催により、次世代を担う学生等に平和について考える機会を与え、ちゅらうちな一草の根平和貢献賞を通して、県民意識の醸成等に繋げていく。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	4－（2）－ア－①	国内外のウチナアンチュとの絶え間ない交流
施策の方向	<div>・国内外県人会や市町村、民間交流団体等との連携の下、10月30日の「世界のウチナアンチュの日」にちなんで世界各地で実施する沖縄に関する様々な取組等を通じて世界のウチナーネットワークの強化を図るとともに、県民や県系人等に対し、移住・移民の経緯や困難を克服してきた歴史や沖縄の文化等に対する理解促進を図りつつ、次世代の担い手の育成や県系人のルーツ調査など、世界のウチナーネットワークの継承・発展に取り組みます。</div> <div>・国内外に広がるウチナーネットワークを次世代へ安定的に継承するため、JICA等と連携し、育成人材等を対象とするオンラインを活用した相互交流やWEB・SNS等による情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承等を多言語で担うプラットフォームの構築に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○ウチナーネットワークの継承・発展						
1	ウチナーネットワークの 強化推進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	290,592	国内外大会参加者数（オンラインを含 む）			第7回世界のウチナアンチュ大会を開催し、 主催、共催、連携イベント等を対面及びオンラ インにて実施した。
			8,000人	429,920人	順調	
2	ウチナージュニアスタ ディー事業 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	11,477	交流人数（累計）			海外県系人子弟、県内の中学・高校生、県外 高校生の参加を募り、引き続き沖縄の歴史や文 化等を学習するプログラムを実施する。
			33人	33人	順調	
3	国内外の県人会との連携 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	2,319	式典等への県の参加件数（累計）			コロナ禍にあたり対面交流ができていない が、知事のビデオメッセージ等を海外県人会に 送付している。
			2件	0件	順調	
4	「琉球・沖縄の知と心」 国際発信事業 （教育庁生涯学習振興課）	18,848	移民ルーツ調査受付件数（累計）			第7回世界のウチナアンチュ大会期間中124 件、それ以外で389件、合計513件の移民ルーツ 調査を受付した。
			150件	513件	順調	

○育成人材等の相互交流、情報発信等						
5	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流） （文化観光スポーツ部交流推進課）	55,676	参加者数（累計）と参加国・地域数			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。オンラインも含めた交流事業を実施した。
			200人	24,000人以上	順調	
			6カ国・地域	6ヶ国以上		
6	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信） （文化観光スポーツ部交流推進課）	55,676	多言語情報の発信数（累計）			「世界のウチナーネットワーク」サイトの運営し、日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語の多言語で情報発信した。
			50件	43件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）		件	16,015	27,442	—	—	31,015	228.8%	目標達成
				計画値					
				21,010	26,020	31,015			
担当部課名		文化観光スポーツ部交流推進課							
達成状況の説明									
JICA等と連携し、オンラインを活用した相互交流や、WEB・SNS等による情報発信、県系人のルーツ調査をはじめとする歴史継承と多言語で行った結果、目標を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。
⑤県民ニーズの変化
・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、国内外から移民ルーツ調査の依頼が大幅に増加し、回答までに半年以上の時間を要している。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ウチナーネットワークの強化推進については、オンラインを活用して、世界のウチナーンチュと沖縄のウチナーンチュが繋がれる機会を増やす必要がある。
・ウチナージュニアスタディー事業については、コロナ禍にあってもオンラインの活用により効果的な事業を実施できた。
・国内外の県人会との連携については、コロナ禍で訪問が実現できなかったことについては、知事のビデオメッセージを送付し、県人会とのつながりを維持する取組を行った。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、「世界のウチナーネットワーク」サイトの認知度を高める取組が必要である。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、JICAを含めて関係する事業と連携して掲載記事を増やしたことからそれに伴いアクセス数も増えたと思慮される。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、海外県人会等との連携を強化し、海外においてルーツ調査の受付、調査ができるような体制の構築を支援する。</div><div>④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)</div><div>・「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業については、渡航記録データベースやデジタルアーカイブの充実を図り、調査・回答時間の短縮などを図る。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（育成人材等を対象とする相互交流）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。</div><div>⑧その他</div><div>・ウチナーネットワークの強化推進については、海外県人会とオンラインで繋ぎ、リアルタイムに近い形で県民とウチナアンチュの日の交流ができるよう取り組む。</div><div>・ウチナージュニアスタディー事業については、対面型で実施することにより、本事業の更なる魅力を周知する。</div><div>・国内外の県人会との連携については、対面交流が再開されることを想定し、従前の交流再開に向けて取り組んでいく。</div><div>・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（ウチナーネットワークの多言語情報発信）については、JICA沖縄や県立図書館など世界のウチナアンチュと関連するイベント情報を幅広く掲載するとともに可能な限り多言語での発信に努める。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数（累計）については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、ウチナーネットワークの継承発展に取り組んでいく必要がある。</div></div>

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ア	交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展
施策	4－（2）－ア－②	交流の架け橋となる人づくり
施策の方向	<div>・児童生徒に対する外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、様々な分野における留学生や研修生の海外派遣など国際理解の促進と主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組みます。</div> <div>・本県出身移住者子弟等の県内大学受入れ等により海外県系人社会等と沖縄との架け橋となる人材を育成するとともに、海外派遣による県系人との交流等を通じて国際的な視野を持った人材の育成に取り組みます。</div>	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○様々な分野における留学生や研修生の海外派遣等						
1	国際性に富む人材育成留学事業 （教育庁県立学校教育課）	7,437	海外留学派遣・交流者数（長期留学） （累計）			20名の派遣生の募集・選考を実施した。 派遣先に関しては、北米（米国(18)、カナダ(2)）限定での派遣とし、令和5年2月に出発前オリエンテーション、3月に保護者オリエンテーションを実施した。
			—	—	順調	
2	グローバルリーダー育成海外短期研修事業 （教育庁県立学校教育課）	53,363	海外留学派遣・交流者数（短期研修） （累計）			各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。また、中国教育体験研修においては、感染症の状況悪化に伴い、オンライン等を活用した代替研修を実施した。
			80人	79人	順調	
3	アジア高校生オンライン国際交流事業 （教育庁県立学校教育課）	9,584	海外留学派遣・交流者数（海外交流） （累計）			プロジェクト活動と講義・ワークショップの2本立てで、沖縄県とアジア高校生がオンラインで国際交流を実施した。
			100人	159人	順調	
○本県出身移住者子弟等の受入れ、海外派遣による県系人との交流等						
4	次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業 （海外県系人子弟留学生の受入） （文化観光スポーツ部交流推進課）	55,676	受入人数（累計）			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。
			10人	7人	概ね順調	

5	海邦養秀ネットワーク構築事業 (文化観光スポーツ部交流推進課)	3,500	派遣人数（累計）			令和4年度は、ハワイ州と県内若者とのWEBを活用したオンライン交流を実施した。
			21人	20人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,556	3,000	—	—	3,196	208.5%	目標達成の見込み
			計画値					
			2,769	2,983	3,196			
担当部課名	教育庁県立学校教育課							
達成状況の説明								
長期留学では、令和5年度派遣生20名の募集・選考を実施。海外短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生79名）、中国教育交流研修（高校生20名）は、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生86名とアジア高校生73名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
②他の実施主体の状況
・国際性に富む人材育成留学事業については、約1年間の海外留学において、派遣生は異文化への適応や外国語でのコミュニケーションを図ることに対する不安がある。
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、参加回数にかかわらずすべての生徒が満足できるものになるよう研修内容の充実を図るとともに、プロジェクト活動や講義のテーマを身近で、かつ深い学びに繋がるようなものに精選する必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・国際性に富む人材育成留学事業については、戦争やテロ、物価指数、感染症等、国際情勢による影響や、健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。
・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。
・海邦養秀ネットワーク構築事業については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。

☐ ⑤県民ニーズの変化
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、ポストコロナとなり、コロナ前の活動を取り戻そうとする中、オンラインのみの交流事業でいかに生徒のニーズに応えるかが課題である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・国際性に富む人材育成留学事業については、長期留学において、主体性を養い、適切な語学力を備えることは必須で、選考段階から必要な資質に対する要求を明確にするとともに、派遣生決定後も充実した研修を設定する必要がある。
・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、短期研修において、語学力やグローバルリーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。
・アジア高校生オンライン国際交流事業については、オンライン交流だけで終わらない取組とする必要がある。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。

☐ ⑥その他個別要因
・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」について、生徒20名を派遣予定だったが、派遣先ハワイの物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため派遣人数を5名減らすこととなった。また、グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「中国教育交流研修」は、新型コロナウイルス感染症の影響による交流校の学校閉鎖により、派遣ができなかったため、オンライン等を活用した代替研修を実施した。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

②連携の強化・改善

・国際性に富む人材育成留学事業については、国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。

・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、国際情勢及び感染症等の状況を注視しつつ、派遣生の安全を第一に本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。

・アジア高校生オンライン国際交流事業については、アジアの交流国との連携を強化し、将来的に派遣も含めた事業設計の見直しを検討するとともに、参加者の声をテーマに反映させるなど、事業の魅力化を図る。

④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）

・国際性に富む人材育成留学事業については、ハイブリッドによる研修形式を積極的に活用し、効率的に研修を実施し、派遣生の課題解決を支援するとともに、各種アプリケーションを活用し、研修外でも留学に伴う生徒の心身のケアを行う。

・グローバルリーダー育成海外短期研修事業については、事前研修からオンラインを活用し現地とコミュニケーションを図っておくことで、渡航した際のコミュニケーション・エラーを軽減し、円滑な研修を実施する。

・アジア高校生オンライン国際交流事業については、オンラインのみに捕らわれず集合型の研修等を開催し、プロジェクト活動等で発生する生徒の困り感に対応するとともに、プログラムサポーターを配置し、必要な補助を提供する。

⑤情報発信等の強化・改善

・国際性に富む人材育成留学事業については、コロナ前の留学体制を取り戻すためにも、長期留学に関する情報発信を積極的に行う。

また、関連する他の細事業と絡めながら、長期留学に繋げる道筋を立てる。

・アジア高校生オンライン国際交流事業については、計画された広報活動に加え、各種資料配付時点で学校関係者や参加高校生に分かりやすい情報提示を綿密に計画する。使用するメディアだけでなく、募集要項等におけるわかりやすさを追求する。

⑥変化に対応した取組の改善

・次世代ウチナーネットワーク継承基盤構築事業（海外県系人子弟留学生の受入）については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

・海邦養秀ネットワーク構築事業については、コロナ禍で活用したオンラインプログラムのメリットを享受しつつ、本来の対面形式の交流を実施し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

□

[成果指標]

・海外留学派遣者数・交流者数（累計）については、国際情勢および感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－イ	多文化共生社会の構築
施策	4－（2）－イ－①	在住外国人等が住みやすい地域づくり
施策の方向	・地域社会や公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団等と連携し、多言語や‘やさしい日本語’による情報発信、在住外国人の地域社会参画への支援、沖縄での生活に関する各種相談の実施のほか、災害時に備えた外国人支援サポーターの育成など、イチャリバチョーデーやユイマールの精神で、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組みます。	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○在住外国人等への情報発信、地域社会参画への支援、相談対応等						
1	在住外国人の生活支援 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,747	法律・生活相談対応件数（累計）			多言語による生活・法律相談を実施した。
			70件	220件	順調	
2	リーガル・ライフサポーターの養成 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,747	リーガル・ライフサポーター養成講座 の修了登録者数（累計）			リーガル・ライフサポーター養成講座を開催した。
			10名	8名	概ね順調	
3	災害時外国人支援サポーターの養成 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,747	災害時外国人支援サポーター養成講座 の修了登録者数（累計）			災害時外国人支援サポーター養成講座を沖縄 本島、宮古島で開催した。
			30名	43名	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
在留外国人数	人	19,839	21,792	—	—	21,220	424.6%	目標達成
			計画値					
			20,299	20,760	21,220			

担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課
達成状況の説明	
新型コロナウイルス感染症対策に係る水際対策や入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、目標値を上回る結果となった。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐

主な取組

外部環境の分析

⑤県民ニーズの変化

・在住外国人の生活支援については、在住外国人の法律・生活相談で対応した事案について、出身地域や、内容を類型化して集計し、ニーズを把握する。

・リーガル・ライフサポーターの養成については、在住外国人の法律・生活相談で対応した事案について、出身地域や、内容を類型化して集計し、ニーズを把握する。

・災害時外国人支援サポーターの養成については、全国で大規模な災害が頻発する中で県民の防災意識は高まっているが、災害時の在住外国人、海外旅客への対応について県民の防災意識が高まっているとは言えない。

☐

☐

成果指標

⑫社会経済情勢

・在留外国人数については、新型コロナウイルス感染症対策による水際対策や入国制限が緩和され、海外との往来が活発化してきたこと等により、目標値を上回る結果となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

主な取組

⑥変化に対応した取組の改善

・在住外国人の生活支援については、把握したニーズにきめ細かに対応できるよう情報収集や情報提供に努めていく。

・リーガル・ライフサポーターの養成については、把握したニーズに対応出来る専門的通訳者の養成に努めていく。

・災害時外国人支援サポーターの養成については、災害時外国人支援サポータースキルアップウェビナー、災害時に役立つ「やさしい日本語」ウェビナー、避難所運営訓練・避難所体験会、災害危機管理ウェビナー等の開催により県民の防災意識の啓発に努める。

☐

成果指標

・在留外国人数については、引き続き、関係機関と連携を図りながら、外国人が安心して生活及び滞在ができる環境づくりに取り組んでいく必要がある。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－イ	多文化共生社会の構築
施策	4－（2）－イ－②	県民の異文化理解・国際理解の促進
施策の方向	<div>・市町村や関係団体と連携した県民向けのシンポジウムの開催、JICA沖縄主催のおきなわ国際協力・交流フェスティバルへの参画、県民の文化・教育の交流等を通して、お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくりに取り組みます。</div> <div>・県内に在住する外国人に、国際交流・国際親善、日本・沖縄の社会や文化等について日本語で意見を発表する場を提供し、共生社会のあり方を互いに考え合う機会をつくり出すことにより、県民の異文化理解・国際理解の促進に取り組みます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○お互いの文化や習慣を理解し合うための環境づくり						
1	多文化共生社会に向けた 県民向けの取組 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	189	シンポジウム・ワークショップ等の開 催数（累計）			当初の計画から変更し、沖縄県へ避難したウ クライナ避難民への対応のため、避難民支援を 実施している関係機関と連携し、支援体制を整 えた。
			2回	2回	順調	
2	おきなわ国際協力・交流 フェスティバルとの連携 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	—	フェスティバルの共催承認、イベント 等への参加			10月下旬に開催されたJICA沖縄主催のおきな わ国際協力・交流フェスティバルを通じた県民 の国際協力・交流への理解促進を図るため、同 イベントへの共催及びポスター設置等各種広報 等を行った。
			実施	実施	順調	
3	国際交流員による異文化 理解促進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	41,765	学校訪問の実施回数（累計）			県内各地の小中高校及び特別支援学校へ国際 交流員を派遣し、海外文化を紹介する授業を実 施することで、学生の異文化理解の促進を行っ た。
			10回	19回	順調	
○在住外国人の日本語による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進						
4	外国人による意見発表等 を通じた異文化理解・国 際理解の促進 （文化観光スポーツ部交流 推進課）	18,747	日本語弁論大会の共催承認、県知事賞 （賞状）の授与、審査員での参加等			日本語弁論大会の共催承認や県知事賞（賞 状）の授与、審査員としての参加等を行った。
			実施	実施	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）	件	2,697	2,683	—	—	3,417	-5.8%	達成に努める
			計画値					
			2,937	3,177	3,417			
担当部課名	文化観光スポーツ部交流推進課							
達成状況の説明								
R4の実績値は計画値から254減となった。同値はHPアクセス数である。フェスティバルはコロナ禍でオンライン開催からR4は来場型となったため、非オンラインの来場者の増がオンラインの減に現れたものと思われる（来場者1,488名、HPアクセス数2,683件）。両者の合計は4,171であり、国際協力・交流への理解促進に順調に寄与しているものとする。非オンライン来場者の成果指標への追加は今後検討したい。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限の緩和等により在留外国人数が再び増加しているなど、県内在住外国人を取り巻く環境が大きく変化している。
⑤県民ニーズの変化
・国際交流員による異文化理解促進については、学校訪問の回数が増え、学校毎に授業内容に対するニーズが多様化している。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、令和4年度のフェスティバルは、コロナ禍のオンライン開催を経て、3年ぶりの来場型開催となり、オンライン配信を行った。来場者増加のためにも常に効果的な広報を検証し実施する必要がある。
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、3年振りに有観客で実施し、感染症拡大防止のため、来場者数の制限、来場者事前予約制、QRコードによる受け付け改札を導入し安全安心な大会実施に務めた。

☐ [成果指標]
⑧その他個別要因
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、成果指標は、コロナ禍に実施されたフェスティバルに係るHPアクセス数としたが、R4は来場型の開催となったため、来場者の増がオンラインの減に現れたものと思われる。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
⑥変化に対応した取組の改善
・多文化共生社会に向けた県民向けの取組については、県内在住外国人が安心して生活できる環境づくりを行うため、引き続き市町村や関係団体と連携した多文化共生社会の地域づくりを推進する。
・国際交流員による異文化理解促進については、出前授業の実施後に振り返りを行い、学校それぞれに適切な授業内容となるよう改善を行っていく。
⑧その他
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルとの連携については、JICA沖縄との更なる連携による広報手法・時期等の検証、実施を進めていく。広報メッセージについても来場者から特に関心の高かったイベントを大きく取り上げる等、工夫していく。
・外国人による意見発表等を通じた異文化理解・国際理解の促進については、感染症拡大防止策の実施結果を検証し、来場者数を制限しないで開催する場合の対策を検討することで、安全安心な大会実施に務める。

☐ [成果指標]
・おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数（特設ホームページへのアクセス数）については、R4開催は、来場者1,488名及びHPアクセス数2,683件であり合計は4,171であった。国際協力・交流への理解促進に順調に寄与しているものとする。成果指標に非オンライン来場者を含めるか否かは今後検討したい。オンラインアクセス数の増は重要であり引き続き効果的な広報等に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ウ	多角的な交流の推進
施策	4－（2）－ウ－①	観光交流、経済交流等の推進
施策の方向	<div>・観光交流については、アジア諸国や欧米を中心に誘客活動を推進するほか、太平洋・島サミットなど沖縄開催の意義を示すことができる分野のMICEやスポーツコンベンション等の積極的な誘致に取り組みます。</div> <div>・経済交流については、県内企業と海外企業との経済連携サポート支援を強化するとともに、県海外事務所、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）沖縄貿易情報センター等と連携した国際的なビジネス展開に取り組みます。</div> <div>・東アジアの中心に位置する地理的特性、自然的特性、独自の歴史的・文化的特性等を生かし、学術・文化・友好親善など様々な分野での国際交流を推進するため、福建省との友好県省やハワイ等との姉妹提携等に基づく交流を促進し、また、海外との新たなMOU（連携覚書）締結など地域間交流を促進します。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○誘客活動の推進、MICEやスポーツコンベンション等の誘致						
1	各市場での誘客プロモーションの展開 （文化観光スポーツ部観光振興課）	373, 799	プロモーション実施地域数			海外11市場において、旅行博・現地イベント17件、商談会32件、旅行社メディア招聘6件、タイアッププロモーションを10件、プレスリリース47件、市場プロモーション等を21件実施した。
			14箇所	15箇所	順調	
2	MICE誘致の実施（コンベンション） （文化観光スポーツ部MICE推進課）	205, 446	国際会議件数（累計）			大学などローカルホストへのサポート、学会、FAMツアー、コンベンション専門商談会への出展などを実施した。
			3件	9件	順調	
3	スポーツコンベンション誘致戦略推進 （文化観光スポーツ部スポーツ振興課）	57, 599	スポーツ団体合宿実証件数（累計）			スポーツキーパーソン招聘やスポーツ団体合宿実証を通して、合宿実施における課題検証を行い、合宿受入体制の強化を図った。
			10件	9件	順調	
○国際的なビジネス展開の取組						
4	海外事務所等による活動 （商工労働部アジア経済戦略課）	248, 423	海外事務所等活動件数（累計）			北京、上海、香港、台湾、シンガポール、ソウルに海外事務所を設置するとともに、東南アジアを中心に委託駐在員を配置し、情報収集・情報提供や展示会等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
			2, 000件	3, 021件	順調	

○姉妹提携等に基づく交流、地域間交流の促進						
5	海外友好姉妹都市等からの留学生受入 (文化観光スポーツ部交流推進課)	55,676	海外友好姉妹都市からの留学生受入人数（累計）			ブラジル、アルゼンチン、ペルー、アメリカ、台湾から留学生を受け入れ、県内大学等で研修を行った。友好姉妹都市であるハワイから1名受け入れた。
			2人	1人	大幅遅れ	
6	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	沖縄県・市町村国際交流連絡会議の開催回数（累計）			10/30世界のウチナーンチュの日に関する取組や、各自治体で予定している国際交流事業等について意見交換を行った。
			1回	1回	順調	
7	小渕沖縄教育研究プログラムの推進 (企画部科学技術振興課)	8,724	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数（累計）			「小渕沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生や社会人等を対象とした説明会の開催等、広く広報活動を実施した。 派遣者2名の留学に係る費用を同プログラムで負担した。
			2名	2名	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
MICE開催件数		件	490	958	—	—	1,863	102.4%	目標達成の見込み
				計画値					
				947	1,406	1,863			
担当部課名		文化観光スポーツ部MICE推進課							
達成状況の説明									
令和4年に県内で開催されたMICEは958件で、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等により計画値を上回った。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

- ☐
- 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。
- ☐
- [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・海外事務所等による活動については、海外における県産品の販路拡大や観光誘客には、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。
③他地域等との比較
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、学会のオンラインニーズへの対応について、他府県でMICE施設の建設が相次いでおり、オンラインへの対応について他府県と本県を比較のうえ、本県の環境を整えていく必要がある。
- ☐
- 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・各市場での誘客プロモーションの展開については、運休となっている路線の回復に向けて、航空会社への働きかけが必要である他、新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。
・海外事務所等による活動については、各地域において新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各海外事務所においても、多くの事業（イベント、招聘等）がオンライン開催に変更して実施、延期又は中止となった。
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、新型コロナウイルス感染症などの社会情勢の変化により留学生の受入に影響を受けることから、その変化を見極めつつ、海外と本県との交流を促進する必要がある。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、世代交代が進む中、日本語が上手く使えない海外移住子弟等が増え、彼らとの国際交流の機会が減っていることを主な理由として本会議への参加市町村数も少ない状況になっていると思慮される。
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、円安や米国内でのインフレの影響により、個人で留学する場合は莫大な資金が必要となり、本県における留学へのマインド低下が懸念されるため、適切な人材を確保するために、周知広報を工夫する必要がある。
⑥他地域等の動向
・各市場での誘客プロモーションの展開については、今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。
- ☐
- 改善余地の検証等
⑦その他
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、新たな集積可能性が見込める合宿（競技）の検討が必要である。また、地理的優位性を生かした誘致戦略、他エリアとの差別化戦略の検討が必要である。
- ☐
- [成果指標]
①計画通りの進捗
・MICE開催件数については、コロナによるイベント開催制限緩和に加え、沖縄アリーナや那覇文化芸術劇場なは一と等の新たなMICE施設の開業、MICE施設と近隣ホテル等連携による大規模MICE受入事例の増加等

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

- ☐
- [主な取組]
①執行体制の改善
・海外事務所等による活動については、引き続き関係部局と連携し、次年度に向けて、海外事務所の活動方針のブラッシュアップに取り組む。
②連携の強化・改善
・各市場での誘客プロモーションの展開については、県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
・MICE誘致の実施（コンベンション）については、直近の対応としては、民間宿泊施設等と協力のうえ、官民で補完して対応していく。その後は、予定している大型MICE施設へ必要な通信設備を備えることを検討していく。
④創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）
・小渕沖縄教育研究プログラムの推進については、円安や米国内でのインフレの影響により、個人で留学する場合は莫大な資金が必要となり、留学へのマインド低下の懸念があるため、小渕沖縄教育研究プログラムの優位性が伝わるよう広報内容を工夫する。
⑥変化に対応した取組の改善
・各市場での誘客プロモーションの展開については、航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、離島における合宿実施、女性スポーツ、障害者スポーツ、競技人口増が予想されるアーバンスポーツ等の合宿実証を積極的に進め、課題検証を通して誘致拡大を図る。
・海外事務所等による活動については、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が鮮明になる中、コロナ禍前の交流等の回復を図るとともに、新たな経済交流の実施を図る。
・海外友好姉妹都市等からの留学生受入については、留学生の本県での研修においては、対面だけでなく、オンラインも積極的に活用し安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。
・沖縄県・市町村国際交流連絡会議の実施については、県及び市町村が取り組んでいる国際交流事業の共有を図り、近隣市町村同士や県及び市町村など広域で取り組める国際交流を考えるなど気軽に参加しやすいテーマを模索する。
⑧その他
・スポーツコンベンション誘致戦略推進については、海外チームの誘致や、医療やウェルネスとも連携したメンタル及びフィジカルリカバリー等、サポート体制構築による沖縄ならではの強みを生かし、「スポーツアイランド沖縄」の形成に寄与する。
- ☐
- [成果指標]
・MICE開催件数については、今後も県内関係機関・事業者と連携してMICE参加者の増に努め、経済効果の増加に繋げる。

「施策」総括表

施策展開	4－（2）－ウ	多元的な交流の推進
施策	4－（2）－ウ－②	沖縄の文化を通じた交流
施策の方向	<div>・文化は交流により育まれ、互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化を図ります。</div> <div>・県民が沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策を効果的に推進し、沖縄の文化の継承と発展に取り組めます。</div> <div>・国際的な文化交流イベントの開催や外国人向けの文化観光コンテンツの発信など、県独自の文化プログラムの実施を通じて、多様な沖縄の文化を積極的に発信し、国内・国外との文化交流に取り組めます。</div>	
関係部等	文化観光スポーツ部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取組の強化						
1	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組 （文化観光スポーツ部文化振興課）	27,409	文化体験プログラムの実施回数（累計）			県内宿泊施設への芸能団体派遣の案内などを行った。
			10回	6回	やや遅れ	
○沖縄の歴史及び文化への理解を深めるための施策の効果的な推進						
2	琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ） （文化観光スポーツ部文化振興課）	10,155	歴史・文化ワークショップ等への参加者数（累計）			県民が沖縄の歴史と文化への理解を深めるための関連事業としてワークショップ等を実施した。
			60名	60名	順調	
3	高校生伝統芸能分野海外就業体験事業 （教育庁文化財課）	18,022	派遣人数（累計）			ワクチン接種やPCR検査での陰性結果をもって16名をハワイへ派遣し、演舞披露をとおして職業理解を深めた。また、伝統芸能の交流を現地で行った。（団員のうち1名は研修途中で離団）
			16人	16人	順調	
○多様な沖縄の文化の積極的な発信、国内・国外との文化交流						
4	国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演 （文化観光スポーツ部文化振興課）	4,500	国立劇場おきなわ運営財団による伝統芸能の県外公演の開催数（累計）			京都芸術劇場において、「琉球舞踊と組踊」を上演し、ワークショップ開催した。
			1公演	1公演	順調	

5	伝統芸能の県外公演 (文化観光スポーツ部文化振興課)	4,000	文化芸術団体による県外公演の開催数 (累計)			令和３年度はコロナの影響により公演中止となったが、令和４年度は予定どおり事業を実施し、東京都で１公演を開催した。
			1公演	1公演	順調	
6	伝統芸能の海外公演 (文化観光スポーツ部文化振興課)	0	文化芸術団体による海外公演の開催数 (累計)			令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策として、海外公演の実施を控えた。
			—	0公演	順調	
7	沖縄・奄美連携交流促進事業 (企画部地域・離島課)	60,659	運賃を低減した路線における利用者数 (累計)			沖縄－奄美群島間における航空路及び航路の割引運賃に対して、鹿児島県との折半により負担金を拠出した。
			航空路 19,000人	20,084人	概ね順調	
			航路51,000人	38,808人		

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
県が支援した文化交流イベントの参加者数		人	5,878	26,005	—	—	73,500	89.4%	達成に努める
				計画値					
				28,396	50,982	73,500			
担当部課名		文化観光スポーツ部文化振興課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各種イベントが再開されつつあり、基準値から増加したものの、計画値には満たない状況である。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・伝統芸能の海外公演については、本取組の目的を踏まえ、海外公演の条件等を整理し適切な時期に公募を開始する。
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、更なる利用促進を図るため、本事業について周知を強化する必要がある。
②他の実施主体の状況
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ県人会および委託事業者と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、観光需要の増加や円安などの為替相場による滞在費や渡航に係る経費増による影響がある。また、新型コロナウイルス感染症等による感染拡大防止のため、航空便運航状況など渡航制限がありうる。
・伝統芸能の県外公演については、事業応募件数が少なかった。（1団体）また、既存の民間主体の舞台公演も多数実施されている地域において、文化力の発信強化に繋がったのか検証が必要である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、イベント時期に派遣依頼が重なり、演者派遣を対応できないことがあった。
・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、令和3年度から同取組を行っているが、「琉球歴史文化の日」の県民の認知度が低い。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、国内のみならず、国外に向けても沖縄伝統芸能の魅力を発信し、観光コンテンツとしての認知度向上を図る。

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、新型コロナウイルスの蔓延により中止・延期となっていた各種イベントが再開されつつあるが、未だ道半ばであり、今後の情勢を注視する必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・伝統芸能の海外公演については、公演地域の選定要件や、公演規模、公演内容等を事業目的を踏まえて検討し、適切な時期に公募を開始する。
②連携の強化・改善
・文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップに関する取組については、演者同士の繋がりや、派遣時期を早めに調整するなどし、実施回数の目標値を達成できるよう努める。
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、県高等学校文化連盟、ハワイ県人会および委託事業者と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い本研修、または代替研修につなげる。
④創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、海外派遣が困難な場合、オンデマンド等の交流や県内での文化研修などの代替研修を行う。
・伝統芸能の県外公演については、昨年度実績ベースの客席数200席を条件とし、大都市圏以外での開催も可能とする。
⑤情報発信等の強化・改善
・琉球歴史文化の日周知啓発推進事業（歴史・文化ワークショップ）については、引き続き、ワークショップ等を実施するとともに、情報発信を強化していく。
・国立劇場おきなわの伝統芸能県外公演については、VISIT JAPANトラベル&MICEマートが同時開催される、ツーリズムEXPO会場内で、旅行会社バイヤー向け情報発信や、演舞実演で沖縄伝統芸能の魅力を発信する。
・伝統芸能の県外公演については、事業の公募について、広報周知の強化を行い、応募団体数を増やす。
・伝統芸能の海外公演については、事業の公募について、広報周知の強化を行い、応募団体数を増やす。
・沖縄・奄美連携交流促進事業については、更なる利用促進を図るため、本事業について県ホームページ等を活用し、周知を強化する。
⑥変化に対応した取組の改善
・高校生伝統芸能分野海外就業体験事業については、研修内容や持ち方を検討し、派遣人数を維持したままで目的が達成できるよう工夫する。
⑧その他
・伝統芸能の県外公演については、公演にあたってアンケート調査を実施し、事業の効果を分析する。
・伝統芸能の海外公演については、公演にあたってアンケート調査を実施し、事業の効果を分析する。

☐ [成果指標]
・県が支援した文化交流イベントの参加者数については、当面は、目標値としているコロナ禍前の水準まで戻せるよう、引き続き、各種取り組みを行っていく。

「施策」総括表

施策展開	4－（3）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（3）－ア－①	環境・エネルギー分野における国際協力の推進
施策の方向	<p>・持続可能な循環型社会を実現するため、クリーンエネルギー協力覚書を締結しているハワイ州等とも連携しながら、島しょ地域間の交流と協力体制の構築を目指すグローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）フォーラム等の国際会議への参加や開催、海外研修生の受入れ等を通して、外来種問題、海洋ごみを含むごみ処理問題、再生可能エネルギーの導入促進など、島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等に取り組みます。</p> <p>・土壌流出は東南アジアや太平洋島しょ国等でも問題になっていることから、本県の赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転等に取り組みます。</p> <p>・東アジア、東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となる「国立沖縄自然史博物館」の県内への誘致に向けて、シンポジウムの開催や関係団体等への説明会の開催など、県民の気運醸成に取り組みます。</p>	
関係部等	環境部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における環境問題や再生可能エネルギーの技術交流・技術協力等						
1	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築 （環境部環境政策課）	24	開催・参加回数（累計）			新型コロナウイルス感染症の影響により、第2回GGISフォーラムの開催は見送られたため、その代わりに済州主催のWeb会議に参加したことにより協力体制の維持を図り、知見を共有することができた。
			1回	Web開催のサイバー環境フォーラムに参加	概ね順調	
2	沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進 （商工労働部産業政策課）	18,182	クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換、技術交流を目的とした会議等の開催数（累計）			クリーンエネルギー導入拡大に係る意見交換・技術交流を目的とした会議をハワイ州と共同で開催した。
			1回	1回	順調	
○赤土等流出防止対策技術に関する情報発信や技術移転						
3	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化 （環境部環境保全課）	9,368	ホームページで公開する英訳した赤土等流出防止対策関連資料の件数（累計）			沖縄県赤土等流出防止条例及び施行規則並びに赤土等流出防止対策ハンドブックの英語版資料を県HPで公開した。
			3件	3件	順調	
○国立沖縄自然史博物館の設置促進						
4	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催 （環境部自然保護課）	27,268	シンポジウム等周知啓発イベントの開催数（累計）			一般県民向けシンポジウムを11月30日に、子ども向けシンポジウムを11月12日に実施した。また、県内5圏域で企画展を実施した。
			5回	7回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
国際会議等において知見を共有した 海外地域の数	地域	3	2	—	—	3	未達成	目標達成の 見込み
			計画値					
			3	3	3			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流が制限された中で、Web会議等を活用し、世界の2地域と知見の共有ができた。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ 島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、通訳の同席が必須等、英語が不自由なことで、Web会議の日程調整に時間がかかっている。
②他の実施主体の状況
・ 国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、普及啓発の取組を継続し、認知度の向上および機運醸成を図り、賛同者（団体等）を広げていく必要がある。

☐ 外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・ 島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流が制限され、第2回GGISフォーラムの開催は見送られた。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・ 沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、クリーンエネルギーの導入拡大にあたって、沖縄県とハワイ州の相違点を整理しつつ、共有する課題も踏まえて、意見交換を行った。
・ 赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、赤土等流出防止対策技術に関する英語版資料がなく、既存資料等の英訳等が必要になる。

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・ 国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流が制限された中で、Web会議等を活用し、世界の2地域と知見の共有ができた。引き続き、Web会議等も活用しつつ、国際協力体制の維持を図る。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・ 島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、他課の英語が堪能な職員に協力を依頼。
②連携の強化・改善
・ 島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築については、第2回GGISフォーラムの開催に向け、Web会議等も活用し、国際協力体制の維持を図る。
⑤情報発信等の強化・改善
・ 赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化については、既存の赤土等流出防止対策技術等に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載し、広く情報発信を行う。
・ 国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催については、県主催のシンポジウム等の対象を県外にも広げて開催するなど、継続して取り組み、認知度の向上および機運醸成を図る。

☐ ⑧その他
・ 沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギー協力覚書に基づく技術交流の推進については、ハワイ州との相違点や共有する課題を踏まえた上で、本県のクリーンエネルギーの導入拡大に向けて、意見交換や技術交流を行っていく。

☐ [成果指標]
・ 国際会議等において知見を共有した海外地域の数については、新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた第2回GGISフォーラムの開催に向けた実務者会議について、Web会議等で関係者と協議を行う。

「施策」総括表

施策展開	4－（３）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（３）－ア－②	水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進
施策の方向	<p>・水道分野においては、本県と地形的・気候的特徴が類似する太平洋島しょ国等に対し、島しょ地域に適合した水道事業の運営及び水資源に関するノウハウの技術移転等を目的とした技術協力をJICA沖縄、市町村等と連携して取り組みます。</p> <p>・土木建築分野においては、JICA沖縄との連携による建設技術やインフラ整備等に関する研修等に取り組み、技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成を促進します。また、国や関係団体等と連携した県内企業向けセミナー等に取り組み、島しょ性・亜熱帯性等の地域特性により培われてきた技術等の海外展開を促進します。</p>	
関係部等	企業局土木建築部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度					
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域に適合した水道の技術協力					
1 島しょ地域に適合した水道の技術協力 （企業局総務企画課）	—	JICA研修員受入回数（累計）			JICA沖縄及び市町村と連携し、JICA課題別研修の講義を担当した。サモア水道公社職員4名に対して、島嶼地域に適合した水道事業の運営等に関する技術移転を行い、国際交流・貢献活動に取り組んだ。
		1回	1回	順調	
○土木建築分野における技術交流・技術協力及び国内外の建設産業の人材育成					
2 途上国等の行政職員へ向けた講義の実施 （土木建築部土木総務課）	0	土木建築分野の研修等における講義件数（累計）			令和4年9月6日から11月7日の期間でJICA沖縄が実施した2022年度JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」において、「沖縄の保有技術紹介」ほか3件の講義を実施した。
		3件	4件	順調	
○土木建築分野における技術等の海外展開の促進					
3 研修等による知見の普及拡大 （土木建築部土木総務課）	0	海外展開に向けた研修等の開催件数（累計）			令和5年1月26日および27日でJICA沖縄が主催し、本県が共催して実施した沖縄インフラツーリズム研修において、県内建設企業が参加する研修を実施した。
		1件	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数 （水道分野における研修受講人数）		人	13	11	—	—	10	未達成	目標達成の見込み
				計画値					
				12	11	10			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
				R4	R5	R6	R6年度		
水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数 （土木建築分野等における研修受講人数）		人	18	17	—	—	20	未達成	目標達成の見込み
				計画値					
				19	19	20			
担当部課名	企業局 □ 土木建築部総務企画課 □ 土木総務課								
	達成状況の説明								
【水道分野】 令和４年度は対面による研修を行い、従来と同様に水道事業の運営等に関するノウハウの移転を行うことができた。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
改善余地の検証等

☒ ⑦その他
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、R4年度は、新型コロナの影響によりサモア水道公社からの研修職員は4名であった。R5年度は研修職員の増加が見込まれることから、対応できる体制づくりが必要となる。
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、令和4年度の進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、JICA課題別研修「道路維持管理（C）コース」とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討をする。
・研修等による知見の普及拡大については、令和4年度の進捗状況が順調であることから、取組に対するさらなる効果の発現を促すべく、沖縄インフラツーリズム研修とは別の新たな研修の構築等、活動内容の拡充の検討する。

☐ [成果指標]
⑮その他個別要因
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、JICA沖縄では、太平洋島しょ国等の水事情等に即したより実践的に安全な水の確保に向けた研修を実施予定であり、引き続き連携してJICA課題別研修等の研修員を受け入れ、水道分野の技術支援に特化した国際交流・貢献活動に取り組む必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・途上国等の行政職員へ向けた講義の実施については、新たな研修の構築等に向けて、JICA沖縄との連携の強化を図る。
・研修等による知見の普及拡大については、新たな研修の構築等に向けて、県内建設企業からなる関係団体との連携の強化を図る。

☒ ⑧その他
・島しょ地域に適合した水道の技術協力については、研修職員増加に対応できるよう、JICA沖縄や市町村との連携を強化し、並行して企業局では研修課所の分散化等受け入れ体制の強化を図る。

☐ [成果指標]
・水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数については、【水道分野】
引き続き局職員をJICA沖縄の短期専門職としての派遣継続及び現地職員を沖縄へ迎え入れ研修や見学等により、水道施設の維持管理や水質管理、修繕等の指導を継続する。

「施策」総括表

施策展開	4－（3）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（3）－ア－③	農林水産分野における国際協力の推進
施策の方向	<div>・農林水産分野において、JICA沖縄や市町村等と連携し、島しょ地域等からの海外研修生の受入れによる技術協力や技術交流支援に取り組みます。</div> <div>・パラオEEZ海域（排他的経済水域）は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっていることから、本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行い、パラオとの友好関係強化を明確化するためのMOU（連携覚書）締結を進めます。</div>	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度					
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）	決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
		目標	実績	進捗状況	
○海外研修生の受け入れによる技術協力や技術交流支援					
1	島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力 （農林水産部水産課）	0	遠隔研修を含む研修員受入人数（累計）		①JICA水産課題別研修（6カ国11名受入） ②OFCF一本釣り研修コース（パラオ研修生6名受入）
			7人	17人	
2	沖縄・台湾技術交流推進事業 （農林水産部農林水産総務課）	863	技術研究交流会の開催、技術習得のための研究員派遣回数（累計）		亜熱帯性作物に発生する病害虫の生態及び防除技術、施設園芸における栽培技術、新規品目に関する情報交換と技術交流を行った。
			1回	1回	
○パラオEEZ海域における本県漁船の操業継続に向けた取組					
3	パラオ共和国との漁業協議等に係る支援 （農林水産部水産課）	28,253	漁業協議への参加数（累計）		パラオEEZ内の入漁条件等について、令和4年10月に開催された日本・パラオの漁業協議へ参加した。
			1回	1回	
4	パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化 （農林水産部水産課）	28,253	MOUの締結		パラオ共和国との友好関係強化に関する覚書（MOU）を締結した。 MOUに基づくワーキングチームを設置した。
			締結	1	

5	パラオ共和国への技術支援等 (農林水産部水産課)	28,253	技術支援・人材交流等の実施回数（累計）			パラオ共和国における技術セミナー及びネットワーキング開催 JICA事業による水産専門家のパラオ派遣（2回）
			1回	1回	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
農林水産分野における研修受講人数	人	107	149	—	—	107	達成	目標達成
			計画値					
			107	107	107			
担当部課名		農林水産部水産課・営農支援課						
達成状況の説明								
技能実習制度は、開発途上国等への技能等の移転による国際貢献を果たす目的で、海外の研修生を受け入れ、技能実習を実施する制度である。コロナ禍から回復傾向にあり、外国人の入国制限が緩和されたことから、外国人材に対する相談窓口の設置や多言語ウェブサイト運用等を支援した。また、農業生産現場において労働力が不足している現状もあり、農業分野における技能実習生の受入数が増加している。								

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・沖縄・台湾技術交流推進事業については、各研究分野毎に課題や対応策を検討して作成した交流計画に基づき、台湾と沖縄の研究員の相互交流の充実を図るため、各研究テーマにかかる交流が実施されるよう各研究機関へ積極的働きかける。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、感染症対策の緩和に伴い、JICAが募集する研修への要望数が増加している
・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している
・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、パラオ共和国との友好関係強化に関するMOUを締結し、水産分野に限らず、当該国との関係強化に取り組むこととなった。
・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、令和4年度のMOU締結により、今後、全庁的にパラオ共和国との技術・人材交流が進むことが期待される。
・パラオ共和国への技術支援等については、令和4年度のMOU締結により、今後、全庁的にパラオ共和国との技術・人材交流が進むことが期待される。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・農林水産分野における研修受講人数については、農業関係団体や関係機関と連携して情報共有を図り、適正かつ積極的な外国人研修生の受入れを支援した。

☐ ②関係機関の調整進展
・農林水産分野における研修受講人数については、感染症対策の緩和にともない、JICAが募集する研修への要望数が増加している
・パラオ共和国と沖縄県のMOU締結の結果、人材交流や現地技術指導に対する要望が増加している

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・島しょ国の水産業にかかる技術交流・技術協力については、研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。 関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。</div><div>・沖縄・台湾技術交流推進事業については、交流が促進されることにより、各研究分野での沖縄、台湾間のネットワークが形成され、本県の農林水産業にかかる研究開発が進展する。</div><div>・パラオ共和国との漁業協議等に係る支援については、漁業協議に資する良好な関係を築くため、MOUに基づく関係強化を進めるほか、国やJICA等の行う国際協力事業とも連携を強化する。</div><div>・パラオ共和国と沖縄県の友好関係の強化については、他部局やJICA等の取組状況も注視しつつ、より効果的な技術支援や人材交流が行えるよう情報共有していく。</div><div>・パラオ共和国への技術支援等については、他部局やJICA等の取組状況も注視しつつ、より効果的な技術支援や人材交流が行えるよう情報を共有する。</div></div><div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・農林水産分野における研修受講人数については、国による技能実習および特定技能制度の在り方に関する検討状況を注視し、情報収集に努める。</div><div>・適正な技能実習生の受入れを支援するため、引き続き、関係団体等と連携して対応する。</div><div>・研修国や人数の増加要望に対応するため、講義依頼以外の事務負担の軽減を図る。</div><div>・関係機関と意見交換を活発に行い、県内受入機関における円滑な研修プログラムの実施を図る。</div></div></div></div>

「施策」総括表

施策展開	4－（3）－ア	多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
施策	4－（3）－ア－④	保健衛生分野における国際協力の推進
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症など世界的に拡大する感染症等の状況を踏まえ、台湾をはじめとする国内外の研究機関等との連携強化による国際ネットワークの充実を図り、疫学調査や感染症対策等の研究開発等を促進するとともに、琉球大学やJICA沖縄等と連携し、海外研修生の受入れ等による技術協力等を図り、島しょ地域における防疫体制の強化に取り組みます。	
関係部等	保健医療部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○島しょ地域における防疫体制の強化						
1	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流 （保健医療部ワクチン・検査推進課）	0	海外研修員（JICA事業等）受入回数 （累計）			新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、来日しての研修が困難になったことに伴い、令和2年度に引き続き遠隔研修も実施している。（研修名：地域保健システム強化による感染症対策）
			1回	4回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
感染症対策等に関する研修会への参加人数		人	9	30	—	—	12	2,100.0%	目標達成
				計画値					
				10	11	12			
担当部課名		保健医療部ワクチン・検査推進課							
達成状況の説明									
令和４年度については、４回の研修（来日とオンライン）で30人の参加があった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・ 衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、感染症対策の情報収集、分析並びに検証を行うための体制強化に向けて、公衆衛生行政等の人材育成の具体的な取組が明確化されていない。

☐ 外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・ 衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、実地研修による国際交流については、国内及び世界の流行状況、特に発展途上国等による流行状況を見極め、開始を検討する必要がある。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・ 感染症対策等に関する研修会への参加人数については、JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]
①執行体制の改善
・ 衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。

⑥変化に対応した取組の改善
・ 衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流については、実地研修による国際交流について、国内及び世界の流行状況、特に発展途上国等による流行状況を見極め、開始を検討する。

☐

[成果指標]
・ 感染症対策等に関する研修会への参加人数については、国立感染症研究所等との連携や研修参加により、沖縄県の公衆衛生に関わる人材を育成し、感染症の実地疫学調査や情報収集・解析を行う体制の強化を図る。

「施策」総括表

施策展開	4－（3）－イ	国際的な災害協力の推進
施策	4－（3）－イ－①	国際的な災害支援体制の構築
施策の方向	<div>・アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、県内消防機関等の関係団体と連携・協力して、危機管理に当たる体制整備に取り組みます。</div> <div>・本土から遠隔にあることで本土との同時被災のリスクが低い本県の地理的な優位性を生かし、これまでに整備されてきた県内のクラウド環境やその活用事例等を国内外の企業に周知し、リスク分散拠点としての役割に注視した本県のクラウドデータセンターの利活用促進に取り組みます。</div> <div>・アジア諸国等の大規模災害の支援活動について、本県の国際貢献についての役割を検討します。</div>	
関係部等	知事公室	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○アジア・太平洋地域における大規模災害発生に備えた体制整備						
1	国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力 （知事公室防災危機管理課）	—	国からの要請に対する県内消防機関の登録申請			県外での災害時に応援派遣される緊急消防援助隊の県内の代表消防機関に対して、国際緊急援助隊への登録意向の確認を行った。
			適宜対応	0	未着手	
○リスク分散拠点としてのクラウドデータセンターの利活用促進						
2	クラウドデータセンターの利用促進 （商工労働部ITイノベーション推進課）	0	新規利用ラック数（累計）			沖縄情報通信センターサーバーラックの活用を図るためデータセンター運営事業関係者と毎月打合せを行い、データセンターの営業状況の情報共有や利用が見込まれる企業へのセールス強化に向けた意見交換を行った。
			10ラック	8ラック	概ね順調	
○アジア諸国等の大規模災害支援活動等の検討						
3	災害分野における国際貢献の推進 （知事公室防災危機管理課）	0	講義実施回数（累計）			国外への貢献として、高知大学次世代地域創造センターと連携した島嶼国の研修員に対する研修を令和4年9月15日にオンラインで実施。
			1回	1回	順調	

II 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
防災分野における研修会に参加した 講師人数	人	2	2	—	—	3	0%	達成に努め る
			計画値					
			2	3	3			

担当部課名	知事公室防災危機管理課
達成状況の説明	
R 4 は成果指標の計画値には達していないが、講師人数を基準値の 2 人から令和 6 年までに 3 人にする目標の途中であるため、大きな遅れとはなっていない。	

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「大幅遅れ」である。令和6年度目標値は「達成に努める」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、国際的な災害対策の貢献は、知事の重要施策の一つでもあることから、引き続き、アジア・太平洋地域における大規模災害の発生に備え、本県消防機関の国際緊急援助隊への登録を促進する。
②他の実施主体の状況
・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

☐ 外部環境の分析
⑤県民ニーズの変化
・クラウドデータセンターの利用促進については、ディザスタリカバリ（災害などによる被害からの回復措置）や事業継続計画の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。
⑥他地域等の動向
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」により派遣される国際緊急援助隊の中核を担う国際消防救助隊には、政令市等から77消防本部が登録されている。追加登録の要請は、近年行われていないのが現状である。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・クラウドデータセンターの利用促進については、クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）を、国内外企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。
・災害分野における国際貢献の推進については、コロナの影響で、来県して総合防災訓練を見学することができず、オンラインでの研修になった。

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、講師人数を基準値の 2 人から令和 6 年までに 3 人にする目標の途中であるため、計画値のような進捗にはなり得ないが、引き続き参加講師をもう一人増やせるように取り組みを続ける。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
②連携の強化・改善
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、国際緊急援助隊の登録は、より高度な消防技術も必要とされる。県においても負担金の側面支援を行い、緊急消防援助隊合同訓練をはじめ、県内外での訓練等を通じ、県内消防本部の消防技術の向上を促進する。
⑥変化に対応した取組の改善
・クラウドデータセンターの利用促進については、県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。
・災害分野における国際貢献の推進については、コロナの規制緩和に伴ってより伝わりやすく、わかりやすい実施方法を検討する。
⑧その他
・国際緊急援助隊への登録に係る連携・協力については、国際緊急援助隊への追加登録は、国による要請があった場合に初めてなされるものであり、国の動向を注視していく。

☐ [成果指標]
・防災分野における研修会に参加した講師人数については、引き続き関係機関と連携して、参加講師増加を目指す。

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	4－（４）－ア－①	離島の多様な魅力の発信
施策の方向	・離島の多様で特色ある魅力の発信を強化し、交流人口の拡大、県外の沖縄ファンや沖縄観光リピーター等の関係人口の創出に取り組みます。 ・全国の小学校や中学校から離島の小中学校や高等学校へ入学する「離島留学」について、市町村等と連携した受入団体の支援や情報発信に取り組みます。さらに、沖縄本島と離島の児童の交流を促進するなど、離島地域の重要性や特殊性及び魅力に対する認識を深める機会の創出に取り組みます。	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島の多様で特色ある魅力の発信の強化						
1	離島観光活性化促進事業 （主要離島観光協会によるプロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	122,637	プロモーション実施数（累計）			各圏域ごとに、展示会への出展及びメディアやSNS等を活用した各種プロモーションを実施。メディアプロモーションや展示会への出展等積極的に行った。
			宮古5件	18件	順調	
			八重山5件	14件		
			久米島5件	6件		
2	離島観光活性化促進事業 （各種プロモーションの実施） （文化観光スポーツ部観光振興課）	122,637	沖縄離島専門の観光情報サイト「リトハク」のPV数（累計）			航空会社連携プロモーションや県外での旅行博への出展、メディア等を活用したプロモーションを実施した。
			700,000PV	365,377PV	大幅遅れ	
3	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業 （企画部地域・離島課）	101,477	支援する事業者の確保数（累計）			ツアー開発の講習会や自走化された先進地見学の研修会を実施し、離島地域の155事業者に対し支援を行った。
			190事業者	155事業者	概ね順調	
○離島留学の情報発信						
4	離島留学についての情報発信 （企画部地域・離島課）	—	市町村等と連携した情報発信件数（内訳）			地域・離島課のHPで離島留学を行っている市町村やその募集期間について情報発信を行った。
			1件	1件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）		人	619	2,176	—	—	6,619	77.9%	目標達成の見込み
				計画値					
				2,617	4,621	6,619			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期に派遣中止・延期になった学校があったが、下半期は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、順調に離島へ派遣し、離島と希望校とオンラインで繋ぐ交流を実施した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「概ね順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

〔主な取組〕

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、年齢制限や1人参加の制限などの参加条件や悪天候時のリカバリー案について申込者・参加者から改善の要望がある。

②他の実施主体の状況

・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、「小規模離島地域」においては、担い手不足が要因で、大規模離島事業者と比較し、ツアー造成が困難となっている。

☐

外部環境の分析

⑤県民ニーズの変化

・離島留学についての情報発信については、外部からの問合せ内容などから、必要とされている情報が適切に掲載されているか検証する。

☐

改善余地の検証等

⑦その他

・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、各地域の特色あるコンテンツの掘り起こしや各関係機関との連携を図る必要がある。また、インバウンド需要が回復する中、多言語対応等の受入体制の整備についても検討する必要がある。

・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。

☐

〔成果指標〕

⑮その他個別要因

・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、令和４年度は新型コロナウイルス感染症の影響による派遣中止の学校があり、計画の８割程度の実績になった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>②連携の強化・改善</div><div>・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、地域観光協会のみでなく、島民に対し研修会への参加を促し、新規事業者の発掘・担い手育成を行う。また、離島間の連携によるアイランドホッピングツアーの開発を支援する。</div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div>・離島観光活性化促進事業（各種プロモーションの実施）については、各離島ごとの特色を生かせるよう、テーマ性をもった事業展開を行い、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。</div><div>・離島留学についての情報発信については、必要かつ最新の情報が掲載されているのか、適宜関係市町村と情報共有を行う必要がある。</div><div>⑥変化に対応した取組の改善</div><div>・離島観光活性化促進事業（主要離島観光協会によるプロモーションの実施）については、各圏域ごとの課題や解決策について共有を行いながら、関係機関等と連携し、高付加価値コンテンツの掘り起こしや各離島の受入体制状況に配慮した誘客プロモーションについて検討を行う。</div><div>⑦取組の時期・対象の改善</div><div>・離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業については、参加者意見の問題点を離島地域コーディネーターと共有し、参加条件の見直しや悪天候時のプランを造成し、送客率の向上や参加者の満足度向上を図る。</div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div>・本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）については、コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有するなど、児童・生徒の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受け入れができるよう、オンラインを含めた離島体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進める。</div></div>
--

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－ア	離島と本島・県外との交流の促進
施策	4－（４）－ア－②	離島訪問の促進
施策の方向	<div>・国内外からの離島訪問を促進するため、観光客の多様なニーズに対応した宿泊施設の整備やリノベーション等を促進するほか、離島ならではの体験・滞在型観光を促進するため、農家民宿を含めた農山漁村体験交流プログラムの提供、保養・療養型観光、体験・滞在型施設の整備促進など、離島の様々なソフトパワーを備える「離島力」を生かした誘客活動の強化に取り組めます。</div> <div>・関係機関連携の下、島々をつなぐ広域周遊ルートの形成や受入環境の整備等により、離島への周遊観光の促進に取り組めます。</div> <div>・オンライン体験プログラムの造成や、デジタル媒体を活用し住民自ら離島の魅力を発信するスキルの向上を支援することにより、直接足を運ばなくても離島の魅力を楽しむことができる環境の構築に取り組めます。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○宿泊施設の整備・リノベーション等の促進						
1	離島地域における旅館業 税制特例措置の利用促進 （企画部地域・離島課）	2,890	特例措置に関する説明会、周知等の実施回数（累計）			旅館業税制特例措置の利用を促進するため、周知用リーフレットを作成し離島旅館業事業者等へ配布したほか、沖縄振興税制オンラインセミナーをとおして関係機関へ制度の周知を図った。
			2回	2回	順調	
○離島ならではの体験・滞在型観光の促進						
2	グリーン・ツーリズムの 推進 （農林水産部村づくり計画課）	8,312	グリーン・ツーリズムインストラクター養成数（累計）			農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行った。
			20人	22人	順調	
○離島への周遊観光の促進						
3	離島観光活性化促進事業 （国内線チャーター便支援） （文化観光スポーツ部観光振興課）	122,637	チャーター便支援便数（累計）			離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客をはかることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施した。
			20便	10便	大幅遅れ	
○離島の魅力を発信するスキルの向上						
4	離島デジタル広報・販売 スキル向上事業 （企画部地域・離島課）	58,418	参画事業者数（累計）			OTA・ECサイトに係る商談会の実施やSNS等のデジタル媒体を活用した情報発信及び販売促進に向けた支援を離島事業者136者に対して実施し、そのうち113者（83.1%）がSNS等で商品掲載を行った。
			120事業者	136事業者	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島地域への入域観光客数		万人	166	174	—	—	429	9.1%	目標達成の見込み
				計画値					
				254	341	429			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
新型コロナウイルスの拡大により、実績値が計画値を下回った。しかし、離島航空路線のプログラムチャーター化等に向けた取組の実施、農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島観光事業者等に対してO T Aサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援により、入域観光客数が令和2年度の166万人から増加傾向にあることから、目標達成が見込まれる。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、アドバイザーによる販売ページの添削指導に関して、アドバイザーの担当外のサイトについて事業者への指導ができなかった。また、SNS講習において、インスタグラムを中心に講義を行ったが、他の媒体（YouTube、TikTok等）の講習を行ってほしいとの要望があった。また、SNS広告のお試し発信等のノウハウ支援を行ったが、継続的に顧客を獲得できない事業者や顧客の獲得に至らない事業者もあった。

☐ 外部環境の分析
④社会・経済情勢の変化
・グリーン・ツーリズムの推進については、新型コロナの影響により、修学旅行の受入が減少しており、令和4年度は回復の傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、当初15件の申請があり上限額に達したため受付を終了していたが、新型コロナウイルスの影響を受け、集客が見込めないまたは催行中止等の理由により、5件が辞退となったため、支援件数は10件となった。

☐ 改善余地の検証等
⑦その他
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、特例措置の認知度を向上させ、適用件数を増加するためには、旅館事業者に対する周知を継続する必要がある。

☐ [成果指標]
⑫社会経済情勢
・離島地域への入域観光客数については、新型コロナウイルス感染症により、主な取組の活動に影響があったものの、令和2年度と比較して増加傾向にある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

☐ [主な取組]
①執行体制の改善
・離島デジタル広報・販売スキル向上事業については、ヤフーショッピング等の大手ECサイトをはじめとした幅広いサイトに対応した添削指導を行う。また、インスタグラム以外の媒体についても講習、個別指導等の方法で支援を行えるよう支援体制を見直す。また、支援が効果的なものとなるよう、SNS、動画配信等に加えてビッグデータを活用したマーケティングを採り入れる。

☐ ⑤情報発信等の強化・改善
・離島地域における旅館業税制特例措置の利用促進については、沖縄振興特別措置法に基づく他の税制特例措置と連携した取組を継続するとともに、市町村、保健所等の関係機関と連携した特例措置の認知度向上に取り組む。
・グリーン・ツーリズムの推進については、ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を継続し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。
・離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）については、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続していく。また、各離島地域や関係機関等と連携し、本事業のさらなる周知を実施する。

☐ [成果指標]
・離島地域への入域観光客数については、グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。
また、離島観光事業者等に対してデジタル広報・販売スキル向上の支援を引き続き実施するとともに、新たにビッグデータの活用、大手ECサイトをはじめ幅広いWeb媒体への商品掲載の支援等に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	4－（４）－イ－①	離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進
施策の方向	<div>・本県のリゾート地としての優位性を生かしたワーケーション需要の取り込みに向けて、市町村や関係団体と連携の下、宿泊施設でのコワーキングスペース（共同職場スペース）の設置支援や情報インフラの整備促進など、働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できるよう環境整備に取り組みます。</div> <div>・快適なテレワーク環境を確保するため、５Gなど次世代の通信環境の普及促進に取り組みます。</div> <div>・ワーケーション来訪者や地域振興に関心のある企業と接する機会を設けるなど、関係人口との連携による新しい地域づくりに取り組むほか、市町村による取組を推進するために必要な支援を行います。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○コワーキングスペース設置支援や働きながら離島や過疎地域での滞在を満喫できる環境整備等の推進						
1	離島ICT利活用人材等高度化事業 （企画部地域・離島課）	26, 215	テレワーカー等向け説明会開催数（累計）			県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和4年度末時点で累計669人が登録している。登録した離島テレワーカーへ高付加価値化を目指した人材育成を行い、51人の育成を完了した。
			30回	32回	順調	
2	コワーキングスペースの設置 （企画部地域・離島課）	—	コワーキングスペースの設置支援の周知回数（累計）			市町村に対し、国の支援メニュー等の情報提供を5回以上行った。
			5回	5回	順調	
○次世代の通信環境の普及促進						
3	大東地区情報通信基盤整備推進事業 （企画部情報基盤整備課）	226, 814	整備進捗率			南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備に係る調査設計に着手した。
			調査設計 40%	調査設計 46%	順調	
4	超高速ブロードバンド環境整備促進事業 （企画部情報基盤整備課）	345, 634	整備方針（実施主体、整備手法等）の検討・決定			大東地区の陸上光ファイバ網整備にあたり、残された地域の整備方針を検討した。
			方針検討	方針検討	概ね順調	

5	離島地区情報通信基盤高度化事業 (企画部情報基盤整備課)	140, 184	事業進捗率（R4 久米島地区、R5 先島地区）			久米島地区の高度化を完了した。また、先島地区の高度化に着手した。
			久米島地区 100%	久米島地区 100%	順調	
6	離島・過疎地域づくりDX促進事業 (企画部地域・離島課)	39, 894	支援件数（累計）			離島・過疎地域の4町村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。
			2件	2件	順調	
○関係人口との連携による新しい地域づくり						
7	沖縄しまっちんぐ推進事業 (企画部地域・離島課)	24, 808	モニターツアー参加者数（累計）			多良間村、伊平屋村、久米島町、伊江村、国頭村で地域交流型ワークショップモニターツアーを計7回開催した。
			40人	40人	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワークショップ推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク・ワークショップ推進施設の利用者数)		人	1, 951	7, 039	—	—	2, 259	達成	目標達成
				計画値					
				2, 054	2, 156	2, 259			
成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワークショップ推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数)		人	621	669	—	—	900	未達成	達成に努める
				計画値					
				714	807	900			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワークショップ推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。 離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数については、計画値714人に対し実績値669人と目標を下回っている。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐

当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成の見込み」である。

☐

[主な取組]

内部要因の分析

①県の制度、執行体制

- ・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集及び迅速な情報提供等の対応を行う必要がある。
- ・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、年度毎の工事請負費に大きなばらつきがあるため、年度毎予算の平準化が必要。
- ・離島地区情報通信基盤高度化事業については、契約後の現場調査により、設計変更を要することが判明した。
- ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、高齢者等のみまもり支援については、取組をより広く普及させるため、周知等に関して事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化する必要がある。また、オンライン学習塾支援については、受講生の保護者との連携をより強化するため、学力テストの結果等について保護者との情報共有体制を強化する必要がある。
- ・沖縄しまっちゃんぐ推進事業については、地域課題等に触れる地域交流型ワーケーションを活用して関係人口を創出するための取組を実証した結果、余暇型のワーケーションでなくても一定数集客できることから、他地域への展開を図っていく必要がある。

②他の実施主体の状況

- ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、現在、多くのテレワーカーが業務として従事している高いITスキルを要しない案件は単価が低い傾向にあるため、単価が高い業務を請け負えるよう引き続き高度化人材の育成を図る必要がある。また、実際にテレワークに従事する稼働率が低い状況であるため、幅広い業務を安定的に提供するために、テレワーク業務受注の販路開拓を強化する必要がある。
- ・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、整備方針について、関係者（県、関係市町村、通信事業者）間の合意形成を図る必要がある。

☐

[成果指標]

①計画通りの進捗

- ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。

⑤周知・啓発不足等

- ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

[主な取組]

①執行体制の改善

- ・離島地区情報通信基盤高度化事業については、設計と発注内容の精査に努める。

②連携の強化・改善

- ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、テレワーク業務受注を増やすため、テレワークを発注する事業者向けの説明会開催及び周知に取り組む。
- ・コワーキングスペースの設置については、国の支援メニュー等の情報収集を随時行い、引き続き市町村への迅速な情報提供及び連携を行う。
- ・超高速ブロードバンド環境整備促進事業については、関係者間で協議を重ね、各関係者が合意できる整備方針を検討する。
- ・離島・過疎地域づくりDX促進事業については、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知の実施に取り組む。また、学力テストの結果を保護者に直接メールで通知するなどの方法により、保護者との確実な情報共有に取り組む。

⑤情報発信等の強化・改善

- ・離島ICT利活用人材等高度化事業については、テレワーカー募集の周知強化及びテレワーカーの高度化に向けた研修を引き続き行い、より多くの高度化人材を育成する。
- ・沖縄しまっちゃんぐ推進事業については、引き続き関係人口を創出するための取り組みモデルとして実施地域を拡大し横展開を図るとともに、沖縄の離島・過疎地域ならではのワーケーションとして積極的に情報発信を行う。

⑦取組の時期・対象の改善

- ・大東地区情報通信基盤整備推進事業については、通信事業者と施工計画について協議を行い、年度毎予算の平準化に取り組む。

☐

[成果指標]

- ・離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数については、新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーカー登録者数の増及びテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増を図る。

「施策」総括表

施策展開	4－（４）－イ	離島を核とする関係人口の創出と移住促進
施策	4－（４）－イ－②	ＵＪＩターンによる移住促進
施策の方向	<div>・持続可能な地域づくりに向けた移住促進に向けて、移住相談会の開催や移住応援サイトの運用など、離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくりに取り組みます。</div> <div>・移住希望者と受入地域との間をコーディネートし、移住者の経験や地域資源を生かして地域のニーズを満たすよう支援する中間支援組織の育成、離島・過疎地域が必要とする人材の受入を促進するターゲット型移住施策の推進、地域おこし協力隊制度等の普及啓発及び地域おこし協力隊員の定住化等について、市町村と連携して取り組みます。</div> <div>・市町村が行う定住促進住宅の建設や空き家改修など、移住促進関連の施策を推進するための関連計画の策定等について、必要な支援を行います。</div>	
関係部等	企画部	

I 主な取組の進捗状況（Plan・Do）

R4年度						
主な取組 （アクティビティ） （所管部課）		決算 見込額 （千円）	活動指標（アウトプット）			活動概要
			目標	実績	進捗状況	
○離島や過疎地域への移住活動が円滑に行える環境づくり						
1	移住応援サイトの運用 （企画部地域・離島課）	28,155	移住WEBサイトアクセス数（累計）			移住Webサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信した。
			190,000件	222,728件	順調	
○市町村と連携した受入体制づくり						
2	地域おこし協力隊等への 研修支援 （企画部地域・離島課）	17,917	研修開催件数（累計）			「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。
			4回	5回	順調	
3	中間支援組織の育成支援 （企画部地域・離島課）	28,155	中間支援組織の育成数（内訳）			地域と移住希望者の仲介役を担う中間支援組織を対象に、専門家を招いた研修会を開催したほか、希望する団体に対しては個別に支援を行った。
			2団体	11団体	順調	
○市町村の移住促進関連施策の支援						
4	沖縄県移住受入協議会の 開催 （企画部地域・離島課）	28,155	沖縄県移住受入協議会開催数（累計）			移住受入協議会をオンラインで開催し、次年度の県の移住施策や移住支援金に関する説明を行った。
			2回	1回	大幅遅れ	

5	過疎地域における持続的 発展施策の総合調整及び 推進 (企画部地域・離島課)	—	市町村過疎計画・過疎債・過疎交付金 に係る支援件数（累計）			市町村が行う過疎計画の策定・変更手続き、 過疎債起債や過疎交付金交付申請の手続き等につ いて指導・助言を行った。
			50件	51件	順調	

Ⅱ 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名		単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
				R4	R5	R6			
移住相談件数		件	193	300	—	—	250	563.2%	目標達成
				計画値					
				212	231	250			
担当部課名		企画部地域・離島課							
達成状況の説明									
移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置。令和４年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が300件となるなど、Ｒ３年度（189件）と比較し、約59%増となった。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析（Check）

☐ 当該施策の主な取組の進捗状況は「順調」である。令和6年度目標値は「目標達成」である。

☐ [主な取組]
内部要因の分析
①県の制度、執行体制
・移住応援サイトの運用については、移住希望者の目線に立って、移住を検討する上で知りたい情報が迷わず収集できるように情報を掲載する必要がある。
・中間支援組織の育成支援については、市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。
・沖縄県移住受入協議会の開催については、市町村主導による移住取組の機運醸成を図ってきたが、今後は中間支援組織の強化など、官民連携した先進的な取組を進める市町村の事例を展開する必要がある。
②他の実施主体の状況
・地域おこし協力隊等への研修支援については、市町村によっては、地域おこし協力隊制度に対する理解や意識に差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域おこし協力隊同士が直接交流することが容易ではない。
・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、小規模離島町村等では人員やノウハウの不足等により、過疎対策や地域活性化を図るための制度等が十分に活用されていないケースが見られる。また、市町村担当者が初任者等の場合、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに係る県への提出書類について、前年度からの変更点等が十分に把握されておらず、書類の不備が見られる。

☐ 外部環境の分析
⑥他地域等の動向
・移住応援サイトの運用については、コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れを作る」が掲げられており、地方移住が推進されている。
・地域おこし協力隊等への研修支援については、離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。
・中間支援組織の育成支援については、コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れを作る」が掲げられており、地方移住が推進されている。
・沖縄県移住受入協議会の開催については、コロナ禍において全国的に地方移住への関心が高まっているほか、国の目標で「東京圏から地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられており、地方移住が推進されている。

☐

☐ [成果指標]
①計画通りの進捗
・移住相談件数については、令和４年度においては、コロナ禍でテレワーク勤務が可能になるなど地方移住への関心が高まっていること、NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」が放送されたことなどが影響し、目標を大きく上回る実績となった。

Ⅳ 施策の推進戦略案（Action）

<div><div>[主な取組]</div><div>①執行体制の改善</div><div><div>・移住応援サイトの運用については、移住応援Webサイトによる情報発信に加え、SNS（フェイスブック、Twitterなど）などを活用して情報発信を強化する。</div><div>・中間支援組織の育成支援については、市町村における地域全体で移住者やUターン者を受け入れるための体制づくりや、移住施策の取組について支援する。</div><div>・過疎地域における持続的発展施策の総合調整及び推進については、小規模離島町村等に対し、過疎対策や地域活性化を図るための制度等を活用するにあたって参考となる情報の提供を行うとともに、県の過疎地域等政策支援員も活用し、きめ細やかな支援を行う。また、市町村向け地方債事務取扱説明会において、過疎債起債協議や過疎計画変更手続きに関して、前年度からの変更点や留意すべきポイントなどについてより丁寧に説明を行う。</div></div><div>②連携の強化・改善</div><div><div>・地域おこし協力隊等への研修支援については、市町村に対して制度の活用紹介や導入支援を行うとともに、隊員同士や地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。</div><div>・中間支援組織の育成支援については、市町村における移住施策への取組促進に向けては、中間支援組織を対象とした研修会を開催するとともに、移住相談会や移住体験ツアーを実施する。</div><div>・沖縄県移住受入協議会の開催については、沖縄県移住受入協議会の中で、県、市町村、中間支援組織がお互いの情報や課題を共有するほか、国や県の施策を紹介する。</div></div><div>⑤情報発信等の強化・改善</div><div><div>・移住応援サイトの運用については、移住相談が多い項目となっている「住居」「仕事」「子育て」などの情報を迷わず収集できるよう整理し、より効果的な情報を発信する。</div><div>・地域おこし協力隊等への研修支援については、「地域おこし協力隊」の活動事例及び定着支援については、引き続き離島・過疎市町村に向け研修会や意見交換を通して周知を行っていく。</div><div>・沖縄県移住受入協議会の開催については、沖縄県移住受入協議会の中で、市町村等に対し、地方創生移住支援事業等の説明を行い、同事業の活用促進を促す。</div></div><div>□</div><div>[成果指標]</div><div><div>・移住相談件数については、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることから、引き続き、移住応援WEBサイトやSNSによる情報発信を強化するとともに、移住フェアへの出展や移住相談会等の開催により、移住希望者や移住を検討されている方からの様々な相談に対応する。</div></div></div>
--